

【表紙】

| | |
|--------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第65期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日） |
| 【会社名】 | 太陽ホールディングス株式会社 （旧会社名 太陽インキ製造株式会社） |
| 【英訳名】 | TAIYO HOLDINGS CO.,LTD. （旧英訳名 TAIYO INK MFG.CO.,LTD.） |

（注）平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会の決議により、平成22年10月1日付で会社名を上記のとおり商号変更しました。

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長・グループ最高経営責任者 佐藤 英志 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都練馬区羽沢二丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5999)1511(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役・経理財務部担当 大森 益弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都練馬区羽沢二丁目7番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5999)1511(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役・経理財務部担当 大森 益弘 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | | 第61期 平成19年3月 | 第62期 平成20年3月 | 第63期 平成21年3月 | 第64期 平成22年3月 | 第65期 平成23年3月 |
|-----------------------|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 | 百万円 | 41,959 | 45,338 | 32,614 | 35,056 | 40,366 |
| 経常利益 | " | 8,266 | 8,586 | 3,546 | 4,787 | 5,316 |
| 当期純利益 | " | 5,554 | 6,171 | 1,958 | 3,010 | 3,402 |
| 包括利益 | " | - | - | - | - | 2,203 |
| 純資産額 | " | 37,565 | 39,140 | 34,584 | 35,685 | 34,186 |
| 総資産額 | " | 47,664 | 48,938 | 40,869 | 43,704 | 42,851 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 2,766.55 | 1,450.87 | 1,313.20 | 1,349.61 | 1,316.53 |
| 1株当たり当期純利益 | " | 400.79 | 233.18 | 74.25 | 116.08 | 131.78 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | " | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | % | 76.82 | 78.47 | 83.34 | 80.10 | 78.16 |
| 自己資本利益率 | " | 14.82 | 16.45 | 5.40 | 8.72 | 9.94 |
| 株価収益率 | 倍 | 17.47 | 10.21 | 20.62 | 21.58 | 19.43 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 百万円 | 5,411 | 9,241 | 4,581 | 3,126 | 4,575 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | " | 415 | 3,390 | 1,470 | 70 | 758 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | " | 7,442 | 1,969 | 4,428 | 2,366 | 3,696 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | " | 10,098 | 13,106 | 11,291 | 11,913 | 13,152 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 705 [105] | 775 [123] | 793 [61] | 807 | 840 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 当社は、平成19年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっています。従いまして、第61期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しています。

4. 第64期および第65期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第61期 | 第62期 | 第63期 | 第64期 | 第65期 |
|---------------------------|----------|-------------------|-------------------|------------------|------------------|-------------------|
| 決算年月 | | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 |
| 売上高及び営業収益 | 百万円 | 26,173 | 26,866 | 18,970 | 20,379 | 13,126 |
| 経常利益 | " | 4,885 | 5,609 | 4,069 | 1,809 | 4,721 |
| 当期純利益 | " | 3,641 | 4,703 | 2,431 | 1,235 | 3,910 |
| 資本金 | " | 6,134 | 6,134 | 6,134 | 6,134 | 6,134 |
| 発行済株式総数 | 株 | 14,232,000 | 28,464,000 | 27,464,000 | 27,464,000 | 27,464,000 |
| 純資産額 | 百万円 | 27,092 | 29,665 | 27,699 | 26,662 | 26,898 |
| 総資産額 | " | 33,810 | 36,223 | 31,985 | 31,930 | 27,618 |
| 1株当たり純資産額 | 円 | 2,047.12 | 1,120.78 | 1,067.89 | 1,027.92 | 1,057.39 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | " (") | 110.00 (30.00) | 115.00 (30.00) | 90.00 (45.00) | 90.00 (45.00) | 115.00 (45.00) |
| 1株当たり当期純利益 | " | 262.74 | 177.68 | 92.19 | 47.65 | 151.43 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | " | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | % | 80.1 | 81.9 | 86.6 | 83.5 | 97.4 |
| 自己資本利益率 | " | 12.52 | 16.57 | 8.48 | 4.55 | 14.60 |
| 株価収益率 | 倍 | 26.64 | 13.39 | 16.61 | 52.57 | 16.91 |
| 配当性向 | % | 41.9 | 64.7 | 97.6 | 189.0 | 75.9 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 人 | 279 [54] | 297 [58] | 310 [34] | 319 | 93 |

- (注) 1. 売上高及び営業収益には消費税等は含まれていません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 第61期の1株当たり配当額には、特別配当50円を含んでいます。
4. 第62期の1株当たり配当額には、設立55周年を記念しての配当55円を含んでいます。
5. 当社は、平成19年4月1日をもって、1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成19年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっています。従いまして、第61期の株価収益率は1株当たり純資産額等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算定しています。
6. 第64期および第65期の平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。
7. 第65期の従業員数については、従業員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます)です。
8. 第65期の1株当たり配当額には、東京証券取引所第1部上場10周年を記念しての配当25円を含んでいます。
9. 平成22年10月1日付で当社は持株会社に移行しています。そのため従来売上高としていました表記を第65期より営業収益へ変更しています。
10. 第65期の売上高及び営業収益、従業員数等の大幅な変動は、平成22年10月1日付で持株会社に移行したことによるものです。

2【沿革】

- 昭和28年9月 東京都港区芝浜松町において設立者川原廣眞（故人）により印刷用インキの製造販売を目的に資本金100万円で太陽インキ製造株式会社を設立、創業。
- 昭和36年12月 埼玉県新座市に新座工場を設置。
- 昭和44年6月 プリント配線板用レジストインキの開発に着手。
- 昭和45年8月 メッキレジストインキ及びエッチングレジストインキの販売を開始。
- 昭和47年6月 エポキシ樹脂系熱硬化型二液性ソルダーレジストインキの開発に成功、販売を開始。
- 昭和47年7月 本社を東京都板橋区南常盤台に移転。
- 昭和48年5月 エポキシ樹脂系熱硬化型一液性ソルダーレジストインキの開発に成功、「無臭性ソルダーレジストインキ」の名称で特許出願、販売を開始。
- 昭和50年6月 社団法人日本プリント回路工業会（現社団法人日本電子回路工業会）主催のJPCAショーに紫外線硬化型ソルダーレジストインキを出展、発表。
- 昭和57年3月 埼玉県嵐山町に嵐山工場（現嵐山事業所）を設置。
- 昭和59年6月 JPCAショーに現像型ソルダーレジストインキを出展、発表。
- 昭和60年11月 現像型ソルダーレジストインキが第一回埼玉工業技術大賞を受賞。
- 昭和61年6月 JPCAショーに現像型エッチングレジストインキを出展、発表。
- 昭和63年9月 大韓民国に合弁会社「韓国太陽インキ製造株式会社」を設立。
- 平成2年9月 店頭登録銘柄として株式を公開。
- 平成2年12月 米国ネバダ州に販売子会社「TAIYO AMERICA, INC.」を設立。
- 平成3年12月 埼玉県嵐山町平沢に新工場用地を取得。
- 平成4年3月 本社を東京都練馬区羽沢に移転。
- 平成5年11月 アルカリ現像型ソルダーレジストインキの基本特許が、日本において成立。
- 平成6年12月 ISO 9001の認証を本社、嵐山事業所、新座事業所で取得。
- 平成7年2月 米国販売子会社「TAIYO AMERICA, INC.」を製造販売子会社とした。
- 平成8年9月 台湾に製造販売子会社「台湾太陽油墨股?有限公司」を設立。
- 平成10年3月 台湾製造販売子会社「台湾太陽油墨股?有限公司」操業開始。
- 平成10年7月 「韓国太陽インキ製造株式会社」の株式を合弁先から追加取得（持分割合が40%から90%へ）し連結子会社に、併せて商号を「韓国タイヨウインキ株式会社」に変更。
- 平成10年8月 販売子会社「太陽インターナショナル株式会社」を設立。
- 平成11年1月 販売子会社「TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD」を設立。
- 平成11年1月 販売子会社「TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED」を設立。
- 平成11年8月 子会社「日本太陽株式会社」を設立。
- 平成12年1月 QS-9000の認証を本社、嵐山事業所、新座事業所、日高倉庫で取得。
- 平成12年1月 ISO 14001の認証を嵐山事業所で取得。
- 平成13年1月 東京証券取引所市場第一部に株式上場。
- 平成13年3月 埼玉県嵐山町平沢に物流倉庫付設の嵐山北山事業所を竣工。
新座事業所を廃止。
- 平成13年7月 技術サービス子会社「TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.」を設立。
- 平成13年12月 中華人民共和国に製造販売子会社「太陽油墨（蘇州）有限公司」を設立。
- 平成15年1月 ISO 14001の認証を本社、嵐山北山事業所で取得。
- 平成15年12月 「有限会社森谷梱包」を買収し「有限会社太陽物流」として子会社化。
- 平成16年3月 販売子会社「太陽インターナショナル株式会社」を吸収合併。
- 平成16年5月 「有限会社太陽物流」を「太陽物流株式会社」に組織変更。
- 平成20年6月 中華人民共和国に製造販売子会社「太陽油墨（中山）有限公司」を設立。
- 平成22年4月 日本を担当する事業部門として「日本太陽カンパニー」を新設。
- 平成22年6月 第64回定時株主総会において、会社分割による持株会社制への移行について承認決議。
- 平成22年9月 中華人民共和国に販売子会社「太陽油墨貿易（深?）有限公司」を設立。
- 平成22年10月 国内事業に関して有する権利義務の一部を、子会社「日本太陽株式会社」に承継させる吸収分割を実施し、持株会社制へ移行。商号を「太陽ホールディングス株式会社」へ変更。子会社「日本太陽株式会社」の商号を「太陽インキ製造株式会社」へ変更。

3【事業の内容】

(用語説明と製品目分類)

製品目については以下の略語を使用しています。

| 略 語 | 内 容 |
|-----|---------------------|
| PWB | プリント配線板 |
| SR | ソルダーレジスト |
| LPI | 液状現像型SR (当社の主力製品) |
| PKG | 半導体パッケージ |
| FPD | フラットパネル・ディスプレイ |
| PDP | プラズマディスプレイ・パネル |

当社グループは太陽ホールディングス株式会社 (提出会社)、子会社11社およびその他の関係会社 1 社により構成され、事業内容は主として電子部品用化学品部材の製造・販売です。当社グループの製造・販売する製品には、大別してPWB用部材とFPD用部材があります。PWB用部材は、機能別にSR、エッチングレジスト、マーキングインキ、穴埋めインキなどに分けられますが、当社グループの売上構成ではSRが最大分野であり、さらにその中ではLPIが主流となっています。これらPWB用部材を、PWBの種類に対応して「リジッド基板用部材」「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」「ビルドアップ基板用部材」の3種類に分類しています。

FPD用部材の製品分野ではPDP用部材が売上高の大半を占めています。

当社グループ製品のうちPWB用部材は、電機メーカー各社のPWB内製部門およびPWB専業メーカー各社で消費され、パソコン・携帯電話・スマートフォン・タブレットPCなどのIT機器や薄型テレビ・デジタルカメラなどAV機器を始めとするデジタル家電、カーナビを中心とした数多くの電化製品の中で重要な部材として使用されています。また、FPD用部材は主に薄型テレビのパネル用の部材として使用されています。

当社および子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりです。

〔当社および連結子会社〕

| セグメントの名称 | 提出会社との関係 | 会社名 | 主たる事業内容 |
|----------|----------|---|---|
| (注) | 提出会社 | 太陽ホールディングス株式会社 | 太陽ホールディングスグループの経営戦略構築、子会社への経営指導、電子部品用化学品部材の研究開発 |
| 日本 | 連結子会社 | 太陽インキ製造株式会社 | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売 |
| 中国 | 連結子会社 | 太陽油墨 (蘇州) 有限公司 | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売 |
| | 連結子会社 | TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売 |
| | 連結子会社 | 太陽油墨貿易 (深?) 有限公司 | |
| 台湾 | 連結子会社 | 台湾太陽油墨股?有限公司 | |
| 韓国 | 連結子会社 | 韓国タイヨウインキ株式会社 | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売 |
| その他 | 連結子会社 | TAIYO AMERICA, INC. | |
| | 連結子会社 | TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の関係会社等からの仕入販売 |

(注) 提出会社は報告セグメントに含まれていません。

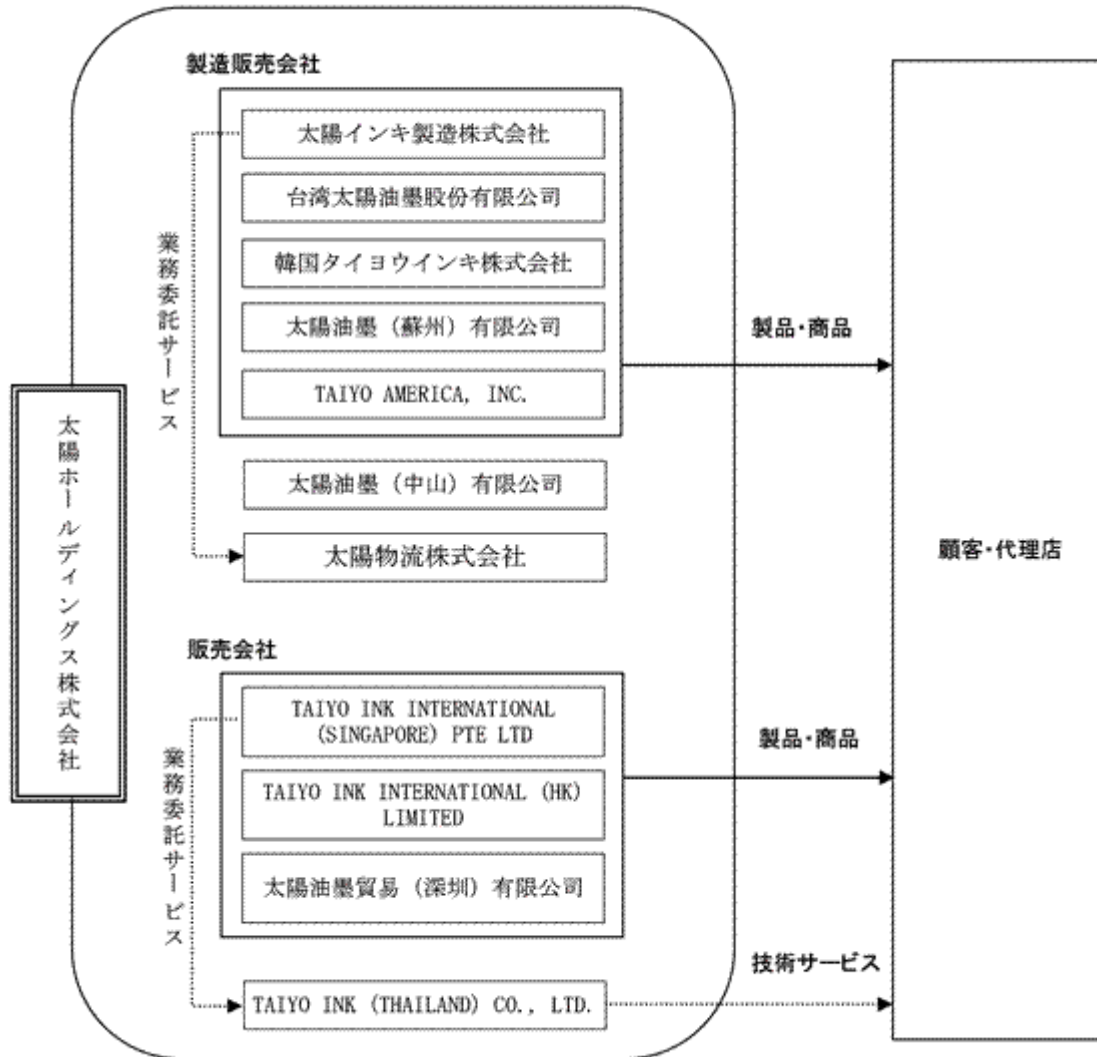
〔非連結子会社〕

| 提出会社との関係 | 会社名 | 主たる事業内容 |
|----------|--------------------------------|--|
| 非連結子会社 | TAIYO INK (THAILAND) CO., LTD. | PWB用部材に関する技術サービス |
| 非連結子会社 | 太陽物流株式会社 | 製品等の運送および倉庫業務などの、グループ会社に対する業務受託サービスの提供 |
| 非連結子会社 | 太陽油墨（中山）有限公司 | PWB用部材を始めとする電子部品用化学品部材の製造販売（営業は開始していません） |

〔その他の関係会社〕

| 提出会社との関係 | 会社名 | 主たる事業内容 |
|----------|----------|------------------|
| その他の関係会社 | 株式会社 光 和 | 不動産および有価証券に対する投資 |

事業の系統図は下記のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の地域 | 事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 |
|---|-----------------------|------------------|----------|---------------|------------------|--------------------------------|
| 太陽インキ製造株式会社 (注)4 | 埼玉県 比企郡嵐山町 | 450百万円 | 日本 | PWB用SR等の製造、販売 | 100.0 | PWB用SR等を製造販売しています。役員の兼任等があります。 |
| 台湾太陽油墨股?有限公司 (注)3 | 台湾 桃園県觀音郷 | 310百万 台湾ドル | 台湾 | PWB用SR等の製造、販売 | 99.8 | PWB用SR等を製造販売しています。役員の兼任等があります。 |
| 韓国タイヨウインキ株式会社 (注)3(注)5 | 大韓民国 京畿道安山市 | 2,698百万 韓国ウォン | 韓国 | PWB用SR等の製造、販売 | 86.1 | PWB用SR等を製造販売しています。役員の兼任等があります。 |
| 太陽油墨(蘇州)有限公司 (注)3(注)6 | 中華人民共和国 江蘇省蘇州市 | 20百万 米ドル | 中国 | PWB用SR等の製造、販売 | 100.0 | PWB用SR等を製造販売しています。役員の兼任等があります。 |
| TAIYO AMERICA, INC. | アメリカ合衆国 ネバダ州 | 2百万 米ドル | その他 | PWB用SR等の製造、販売 | 100.0 | PWB用SR等を製造販売しています。役員の兼任等があります。 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE LTD | シンガポール共和国 チンスウィロード | 2百万 シンガポールドル | その他 | PWB用SR等の販売 | 100.0 | PWB用SR等を輸入販売しています。役員の兼任等があります。 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITED (注)2(注)7 | 中華人民共和国 香港特別行政区 | 10百万 香港ドル | 中国 | PWB用SR等の販売 | 100.0 (100.0) | PWB用SR等を輸入販売しています。役員の兼任等があります。 |
| 太陽油墨貿易(深?)有限公司 | 中華人民共和国 広東省深?市 | 800千 米ドル | 中国 | PWB用SR等の販売 | 100.0 | PWB用SR等を販売しています。役員の兼任等があります。 |

(注)1. 「主要な事業の地域」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有の割合を内書として記載しています。

3. 上記8社のうち、台湾太陽油墨股?有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社および太陽油墨(蘇州)有限公司は、特定子会社に該当します。

4. 太陽インキ製造株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

| | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 11,415百万円 |
| (2) 経常利益 | 262百万円 |
| (3) 当期純利益 | 144百万円 |
| (4) 純資産額 | 3,562百万円 |
| (5) 総資産額 | 9,216百万円 |

5. 韓国タイヨウインキ株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

| | | |
|-----------|-----------|---------------------|
| (1) 売上高 | 13,743百万円 | (184,472,686千韓国ウォン) |
| (2) 経常利益 | 1,041百万円 | (13,975,153千韓国ウォン) |
| (3) 当期純利益 | 815百万円 | (10,946,492千韓国ウォン) |
| (4) 純資産額 | 4,668百万円 | (61,830,308千韓国ウォン) |
| (5) 総資産額 | 5,825百万円 | (77,153,895千韓国ウォン) |

6. 太陽油墨（蘇州）有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 8,254百万円 (644,858千中国元)
- (2) 経常利益 2,263百万円 (176,829千中国元)
- (3) 当期純利益 1,685百万円 (131,641千中国元)
- (4) 純資産額 5,352百万円 (421,812千中国元)
- (5) 総資産額 6,699百万円 (527,897千中国元)

7. TAIYO INK INTERNATIONAL(HK) LIMITEDについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 5,960百万円 (69,449千米ドル)
- (2) 経常利益 536百万円 (6,245千米ドル)
- (3) 当期純利益 447百万円 (5,214千米ドル)
- (4) 純資産額 1,368百万円 (16,458千米ドル)
- (5) 総資産額 2,543百万円 (30,594千米ドル)

(2) その他の関係会社

| 会社名 | 住所 | 資本金 (百万円) | 事業の内容 | 議決権の被所有 割合 (%) | 関係内容 |
|----------|------------|--------------|--------------------------|----------------------|-------|
| 株式会社 光 和 | 東京都 練馬区 | 26 | 不動産および有 価証券に対する 投資 | 20.67 | 役員の兼任 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------|---------|
| 日本 | 222 |
| 中国 | 274 |
| 台湾 | 108 |
| 韓国 | 102 |
| その他 | 41 |
| 全社(共通)(注)3 | 93 |
| 合計 | 840 |

(注)1. 従業員数は就業人員です。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 93 | 41.3 | 13.5 | 6,698,548 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|------------|---------|
| 全社(共通)(注)4 | 93 |
| 合計 | 93 |

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます)です。

2. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。

3. 平均年間給与(税込)は、基準外給与及び賞与を含んでいます。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものです。

5. 従業員数が当事業年度において226名減少しておりますが、主として持株会社制への移行によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

なお、連結子会社については、太陽油墨(蘇州)有限公司を除き労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

- ・本項目は当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日までの12ヶ月間）について記載しています。なお、四半期については以下の略語を使用しています。

| 略語 | 内容 |
|-------|---------------------------------|
| 第1四半期 | 第1四半期連結会計期間（4月1日～6月30日（3ヶ月間）） |
| 第2四半期 | 第2四半期連結会計期間（7月1日～9月30日（3ヶ月間）） |
| 第3四半期 | 第3四半期連結会計期間（10月1日～12月31日（3ヶ月間）） |
| 第4四半期 | 第4四半期連結会計期間（1月1日～3月31日（3ヶ月間）） |

（1）業績

- ・当期における経済情勢は、後半に先進国経済の財政問題の再燃や、中東での政情不安の高まりなどにより世界経済の景気回復にやや減速感が見られたものの、通期を通しては中国をはじめとする新興国が高い成長率を維持しマクロ経済を牽引したおかげで、総じて好調な動きとなりました。ただし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本をはじめとするアジア経済に影響を与え、今後の景気動向は甚だしく不透明な状況となっています。
- ・当社グループの関連市場である電子部品業界におきましては、下期以降はパソコンや薄型テレビなど一部のアプリケーションの需要に一服感が見られたものの、スマートフォンやタブレットPCなどが世界的に拡大したことや、中国市場での旺盛な需要などにより期全体では堅調に推移しました。
- ・このような状況の下、当社グループは数量ベースでは過去最高を更新し、売上・利益ともに前連結会計年度から大きく回復しました。
- ・当連結会計年度の売上高は40,366百万円（前期比15.1%増）となりました。
- ・PWB用部材の売上高は29,938百万円（前期比7.1%増）となりました。製品品目別では、中国市場での需要拡大などにより「リジッド基板用部材」の販売が大きく増加しました。
- ・平均販売単価については、現地通貨ベースでは安定して推移しましたが、大幅な円高が円ベースでの平均販売単価の下落の主因となりました。
- ・PDP用部材を主体とするFPD用部材の販売は1年を通して堅調に推移しました。販売数量の増加や主要原材料である銀の大幅な価格高騰による販売単価の上昇によりFPD用部材の売上高は9,455百万円（前期比55.0%増）となりました。
- ・利益面については販売数量の増加や、利益率の高い製品の構成比が高まったことなどの増益要因はありましたが、急激な円高進行の影響などにより営業利益率は前期の13.8%から13.3%とやや低下しました。
- ・この結果、営業利益は5,380百万円（前期比11.1%増）、経常利益は5,316百万円（前期比11.1%増）となり、当期純利益は3,402百万円（前期比13.0%増）となりました。
- ・また、東日本大震災における当社グループの建物・工場設備等に生産に支障をきたす被害はなく、当連結会計年度の売上高および利益への大きな影響はありませんでした。

セグメントの業績は以下のとおりです（売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています）。

日本

- ・日本国内に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造㈱です。
- ・PWB用部材の全ての製品品目において販売数量が回復しました。特に「リジッド基板用部材」と「ビルドアップ基板用部材」の販売が国内向け・海外向けともに好調でした。
- ・この結果、売上高は18,491百万円（前期比9.3%減）、営業利益は1,013百万円（前期比68.8%増）となりました。

中国（含む香港）

- ・中国に所在する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司、および主に華南市場向けの営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED、太陽油墨貿易（深？）有限公司です。
- ・中国市場は下期以降はパソコンや薄型テレビの生産調整の影響を受けたものの、期全体では旺盛な内需に支えられて過去最高の販売数量となりました。
- ・この結果、売上高は11,915百万円（前期比15.0%増）、営業利益は2,813百万円（前期比14.2%増）となりました。

台湾

- ・台湾に所在する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股?有限公司です。
- ・「リジッド基板用部材」の高機能品の販売が好調だったものの、円高ドル安の影響で営業利益率は悪化しました。
- ・この結果、売上高は4,414百万円（前期比8.1%増）、営業利益は510百万円（前期比20.8%減）となりました。

韓国

- ・韓国に所在する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ(株)です。
- ・「リジッド基板用部材」や「PKG基板用およびフレキシブル基板用部材」の販売が、韓国エレクトロニクス・メーカーの台頭により好調を維持し、過去最高の販売数量を更新しました。
- ・FPD用部材の販売は期初より好調を維持し、また主要原材料である銀価格の高騰による販売単価の上昇により過去最高の販売金額となりました。
- ・この結果、売上高は13,743百万円（前期比34.2%増）、営業利益は979百万円（前期比1.0%減）となりました。

その他

- ・その他の連結会社はTAIYO AMERICA, INC.およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。
- ・ASEAN地域については下期は減速感が見られたものの、上期の好調が影響して過去最高の販売数量を更新しました。
- ・欧米市場は「ビルドアップ基板用部材」などの販売が堅調に推移しました。
- ・この結果、売上高は3,061百万円（前期比3.0%増）、営業利益は238百万円（前期比84.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況と大口要因は下表のとおりです。

| | 金額 (百万円) | 大口要因 |
|----------------------|-------------|--|
| 営業活動による キャッシュ・フロー | 4,575 | 税金等調整前当期純利益約52億円、減価償却費により約11億円の増加、売上債権・たな卸資産の増加により約9億円の減少、仕入債務・その他流動負債の増加により約7億円の増加、法人税等の支払により約16億円の減少 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | 758 | 定期預金の払戻超過により約12億円の増加、有形固定資産の取得により約4億円の減少 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | 3,696 | 配当金の支払により約23億円の減少、自己株式の取得により約13億円の減少 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 1,235 | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,152 | |

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------|--|----------|
| 日本 | 12,291 | 101.0 |
| 中国 | 8,254 | 107.0 |
| 台湾 | 4,504 | 106.8 |
| 韓国 | 12,407 | 136.2 |
| 報告セグメント計 | 37,458 | 112.8 |
| その他 | 1,302 | 123.9 |
| 合計 | 38,760 | 113.1 |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------|--|----------|
| 日本 | 9,418 | 104.3 |
| 中国 | 11,911 | 115.1 |
| 台湾 | 3,219 | 107.1 |
| 韓国 | 12,784 | 131.7 |
| 報告セグメント計 | 37,334 | 116.3 |
| その他 | 3,031 | 102.5 |
| 合計 | 40,366 | 115.1 |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---------------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| LG Electronics Inc. | 5,712 | 16.3 | 8,391 | 20.8 |

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、経営理念、経営基本方針に則って、平成22年10月に中期経営計画“GBP2010”(平成22年度から平成24年度までが対象)を策定し、その実現に向けて取り組んでいます。最終年度である平成24年度における連結売上高480億円、連結営業利益77億円を具体的な数値目標として掲げ、その達成に向けて以下の経営戦略を進めていきます。

(1) 中国市場戦略

PWBの生産拠点として成長が著しい中国市場において、価格競争力、営業力、製品開発力、技術力などで競合企業との優位性を図り、シェアおよび利益の拡大を目指すことを最重要課題とします。この一環として、当社グループは中国第2の生産拠点である太陽油墨(中山)有限公司の建設(2012年10月稼働予定)、華南地区における新たな販売拠点である太陽油墨貿易(深?)有限公司の設立、さらには中国戦略室の設置など中国市場に対する体制強化を図っています。

(2) “地産地販”戦略

“地産地販”とは当社グループの造語であり、「現地(各市場)で販売する製品は現地で生産する」という方針です。これにより顧客ニーズにあった製品の迅速な開発やオーダーリードタイムの短縮など顧客対応力の強化を図ります。また原材料の現地調達比率の拡大や、原材料の内製化等にも取り組んでいき、これらの施策により原材料価格の低減や、為替変動リスクへの対応、さらには今般の東日本大震災を踏まえた原材料調達拠点の分散化などを進めていきます。

(3) 新製品開発戦略

当社グループが長年に亘って培った技術力を応用し、PWB用部材、FPD用部材に続く新たな製品分野を開拓し事業領域の拡大を図ります。このために研究開発投資や人材等の経営資源を今後の成長が期待できる事業に注力していきます。また、新製品開発や新事業展開に関してアライアンスやM&Aも積極的に推進していきます。

(4) グローバル人材戦略

当社グループは長期的な視点に立って、今後ますます加熱するグローバル競争や時代の変革スピードに対応できる人材や、さらには次世代の経営者候補を育成していきます。このために社員の意識改革やスキル向上など、組織全体の活力を高めるための制度や施策を積極的に導入していきます。また国籍を問わず有能な人材の登用や、現地スタッフの営業力・技術力の強化なども進めていきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 技術革新リスク

PWBに係る技術革新リスク

- ・当社グループはPWB用部材、特にSRの製造販売に収入の大半を依存しています。革新的な技術発展により電子部品にPWBを使用しない方法、またはPWBの製造でSRを使用しない方法などが広範囲に適用された場合には、当社製品への需要が大幅に低下します。
- ・特性、操作性、経済性の観点から、上記のような新技術が近い将来に突然、広範囲に採用される可能性は低いと考えられますが、当社自身もPWBに関する新しい工法の可能性を研究開発の重要課題として取り組んでいます。

PDP用部材に係るリスク

- ・PDP用部材の顧客は、パネルメーカー数社に限定されています。従って、特定顧客への依存度が高いため、その動向により当社業績に大きな影響が生じる可能性があります。
- ・PDPは、FPD市場において液晶など他の技術と競合しているため、将来の需要規模の不確実性があります。

(2) 特許に伴うリスク

- ・当社グループは競争上の優位性を維持するため、開発する製品や技術について特許や知的財産権による保護に努めています。しかし、特許出願などに対し権利を付与されない場合や、第三者からの無効請求などがなされる場合などにより、当社グループの十分な権利保護が受けられない可能性があります。また、第三者の保有する知的財産権を当社グループが侵害した場合には、ロイヤルティや多額の損害賠償の支払いなどで当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 主要生産設備の罹災リスク

- ・当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカに生産拠点を有しています。天災等によりいずれかの生産拠点が罹災し、製造に支障が出る場合には緊急的に他の生産拠点からの製造・供給に切り替える計画ですが、準備調整等は必要となりますので、その間事業に影響が生じます。

(4) 原材料等の調達に係るリスク

- ・当社グループの多くの原材料を外部の原材料メーカーから調達しています。原材料メーカーの罹災や供給不足などにより、当社グループの生産に支障が出た場合、業績に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 原材料価格の高騰に係るリスク

- ・石油市況の影響などから、一部の原材料価格が上昇し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。特にPDP用部材では、主要原材料の一つである銀の価格変動により、収益状況に影響が生じる可能性があります。

(6) 海外事業展開に係るカントリーリスク

・当社グループは日本および台湾、韓国、中国、アメリカで生産活動を行っており、また販売においては、特に中国、台湾、韓国、ASEANなどアジア市場向けの販売が拡大しています。各地域におけるテロの発生およびその国の政情の悪化、経済状況の変動、地震や伝染病の発生、予期せぬ法律規制・税制の変更、労働争議その他の様々なカントリーリスクによって、当社グループの事業戦略や業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 為替変動リスク

・当社の海外売上高比率は約80%で、海外売上高の大部分は外貨建のため、為替レートの変動により業績に影響が生じる可能性があります。当社の場合、円高は減収・減益の要因となります。

(8) 主要製品の価格変動によるリスク

・PWBの製造は、アジア、特に中国への生産シフトが進んでおり、SRについて現地ローカル企業や日系企業を含め競合他社との価格競争が激化しています。また、PWBの価格競争に起因するSRの価格低下圧力があります。そのため、主要製品であるSRの価格は下落し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 製品需要の変動リスク

・当社グループの主要製品の需要は、電子部品の市場動向に影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 売掛債権に係る信用リスク

・当社グループは、数多くの顧客が存在し、特定の顧客への極端な債権の集中はありませんが、顧客の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 繰延税金資産の回収可能性のリスク

・当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上していますが、経営環境の変化などにより実際の課税所得が予測と異なる場合があり繰延税金資産の全額または一部の回収ができないと判断した場合、また各国の税率変更などの税制改正があった場合、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。これらの結果として繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(特許実施許諾契約)

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

| 契約締結先 | 内容 | 契約発効日 | 有効期限 |
|-------------------|--------------------------|---------|--------------|
| 日立化成工業(株) (日本) | PWB用SRの高機能機器用SRの同種品の製造販売 | 平成18年6月 | 特許存続期間の満了日まで |

(注) 上記についてはロイヤリティとして売上価格に一定率を乗じた金額を支払っています。

6【研究開発活動】

当社グループは、高度情報化社会に対応した電子業界向けの各種絶縁材料、導電性材料、接着剤材料等を中心に研究開発を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は995百万円となり、前連結会計年度に比べ21百万円減少しています。注力した研究を製品別に見ますと以下のとおりです。

(1) PWB用部材

リジッド基板用部材

- () 熱や光による反射率変化の少ない、LED搭載基板用アルカリ現像型白色ソルダーレジストおよび熱硬化並びにUV硬化型白色ソルダーレジスト。
- () 放熱性に優れたアルカリ現像型ソルダーレジスト(ハイブリッドソルダーレジスト)。
- () 新型情報端末等に適した黒色・高解像性ソルダーレジスト。
- () 作業性と電気信頼性に優れた銀スルホール用ペースト。
- () 抵抗値が低く、スクリーン印刷性に優れた導電性カーボンペースト。

PKG基板用およびフレキシブル基板用部材

- () 熱膨張・収縮を抑え、反り量を低減させた各種露光装置で露光可能なフリップチップ対応現像型ソルダーレジスト。
 - () レーザーダイレクトアブレーション(LDA)用熱硬化型ドライフィルムソルダーレジスト。
 - () 薄板、厚板、小径スルホール基板等に対応する印刷性に優れた低熱膨張高信頼性永久穴埋めインキ。
- ビルドアップ基板用部材
- () パターン形成プロセス技術と組み合わせた新規層間絶縁材料。
 - () スクリーン印刷での形状が保持でき、屈曲性を有するフレキシブル基板用の接着剤。
 - () 放熱性を損なわず耐熱性に優れたメタルベース放熱基板用の接着剤。

(2) FPD用部材

- () 従来よりも銀コンテンツを5%低減した、耐酸性が良好なアドレス電極用フォト導電性ペースト。
- () 抵抗ロス率を10%改善したバス電極用フォト導電性ペースト。
- () グラビア印刷工法用の熱乾燥型黒色導電性ペースト。
- () グラビアオフセット印刷工法用の熱硬化型導電性ペースト。

(3) その他の部材

- () UV硬化及びUV・熱硬化併用型、無溶剤型インクジェットマーキングインキ。
- () 低温硬化が可能な無溶剤型インクジェット用絶縁材。
- () 各種フィルムに密着性が良好なタッチパネル用低温硬化型導電性銀ペースト。
- () PET材などフィルム基材に密着し、耐折性を有する低温硬化型の反射・遮光用塗料。
- () 放熱性に優れ、有機溶剤を含まず厚膜形成が可能なUV硬化型放熱ペースト。
- () 耐酸性、密着性に優れたガラスエッチング用UV硬化型及びアルカリ現像型レジスト。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債および純資産の状況は次のとおりです。

| | 前連結会計年度末 (百万円) | 当連結会計年度末 (百万円) | 増減額 (百万円) | 大口要因 (前連結会計年度末との比較) |
|---------|-------------------|-------------------|--------------|---|
| 流動資産 | 27,516 | 27,675 | 158 | |
| 固定資産 | 16,187 | 15,175 | 1,011 | 減価償却費により約11億円減少 |
| 資産合計 | 43,704 | 42,851 | 853 | |
| 負債合計 | 8,018 | 8,664 | 645 | 支払手形及び買掛金約1億円の減少、未払金及び未払法人税約6億円の増加 |
| 純資産合計 | 35,685 | 34,186 | 1,499 | 当期純利益約34億円、配当金支払約23億円、自己株式の取得約13億円、為替換算調整勘定約12億円の減少 |
| 負債純資産合計 | 43,704 | 42,851 | 853 | |

(2) 連結経営成績の分析

- ・ 当期における経済情勢は、後半に先進国経済の財政問題の再燃や、中東での政情不安の高まりなどにより世界経済の景気回復にやや減速感が見られたものの、通期を通しては中国をはじめとする新興国が高い成長率を維持しマクロ経済を牽引したおかげで、総じて好調な動きとなりました。ただし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本をはじめとするアジア経済に影響を与え、今後の景気動向は甚だしく不透明な状況となっています。
- ・ 当社グループの関連市場である電子部品業界におきましては、下期以降はパソコンや薄型テレビなど一部のアプリケーションの需要に一服感が見られたものの、スマートフォンやタブレットPCなどが世界的に拡大したことや、中国市場での旺盛な需要などにより期全体では堅調に推移しました。

- ・このような状況の下、当社グループは数量ベースでは過去最高を更新し、売上・利益ともに前連結会計年度から大きく回復しました。
- ・当連結会計年度の売上高は40,366百万円（前期比15.1%増）となりました。
- ・PWB用部材の売上高は29,938百万円（前期比7.1%増）となりました。製品品目別では、中国市場での需要拡大などにより「リジッド基板用部材」の販売が大きく増加しました。
- ・平均販売単価については、現地通貨ベースでは安定して推移しましたが、大幅な円高が円ベースでの平均販売単価の下落の主因となりました。
- ・PDP用部材を主体とするFPD用部材の販売は1年を通して堅調に推移しました。販売数量の増加や主要原材料である銀の大幅な価格高騰による販売単価の上昇によりFPD用部材の売上高は9,455百万円（前期比55.0%増）となりました。
- ・利益面については販売数量の増加や、利益率の高い製品の構成比が高まったことなどの増益要因はありましたが、急激な円高進行の影響などにより営業利益率は前期の13.8%から13.3%とやや低下しました。
- ・この結果、営業利益は5,380百万円（前期比11.1%増）、経常利益は5,316百万円（前期比11.1%増）となり、当期純利益は3,402百万円（前期比13.0%増）となりました。
- ・また、東日本大震災における当社グループの建物・工場設備等に生産に支障をきたす被害はなく、当連結会計年度の売上高および利益への大きな影響はありませんでした。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の有形固定資産への設備投資額は、454百万円でした。主に生産設備や研究設備の更新・整備などの目的で実施しました。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (百万円) |
|----------|------------------|
| 日本 | 125 |
| 中国 | 85 |
| 台湾 | 124 |
| 韓国 | 61 |
| その他 | 16 |
| 全社(注) | 41 |
| 合計 | 454 |

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係るものです。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------------------|--------------|----------------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| 嵐山北山事業所 (埼玉県比企郡 嵐山町)(注3) | - (注2) | 賃貸事務所 および工場 | 3,297 | - | 2,025 (33,410) | - | 5,322 | - |
| 嵐山事業所 (埼玉県比企郡 嵐山町) | - (注2) | 研究開発業 務 | 882 | 20 | 210 (7,972) | 72 | 1,186 | 63 |
| 本社 (東京都練馬区) | - (注2) | 会社統轄業 務 | 465 | - | 1,162 (827) | 11 | 1,639 | 30 |
| その他 | - (注2) | 土地等 | 1 | - | 4 (1,322) | - | 6 | - |
| 合計 | | | 4,646 | 20 | 3,403 (43,531) | 83 | 8,154 | 93 |

(注) 1. 帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。なお、金額には消費税等を含んでいません。

2. 提出会社の資産は、報告セグメントに含めていません。

3. 嵐山北山事業所は、国内子会社の事業所であり、国内子会社へ賃貸しています。

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|-----------------|------------------------------|--------------|------------------------|----------------------|----------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬 具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 太陽インキ製造 株式会社 | 本社 (埼玉県比 企郡嵐山 町) | 日本 | SR等の製造 及び物流セ ンター | - | 485 | - | 98 | 583 | 181 |
| 太陽インキ製造 株式会社 | 嵐山事業所 (埼玉県比 企郡嵐山 町) | 日本 | 研究開発業 務 | - | 72 | - | 95 | 167 | 41 |
| 合計 | | | | - | 557 | - | 193 | 750 | 222 |

(注) 帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。なお、金額には消費税等を含んでいません。

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--|-------------------------------|--------------|----------------------------------|----------------------|----------------------------|----------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置 及び運搬 具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積㎡) | その他 (百万円) | 合計 (百万円) | |
| 台湾太陽油墨 股?有限公司 | 台湾 桃園県 觀音郷 | 台湾 | 会社統轄業 務、販売業 務、製造及 び研究開発 | 919 | 157 | 532 (13,316) | 32 | 1,642 | 108 |
| 韓国タイヨウ インキ株式会社 | 大韓民国 京畿道 安山市 | 韓国 | 会社統轄業 務、販売業 務、製造及 び研究開発 | 913 | 34 | 130 (10,185) | 42 | 1,121 | 102 |
| 太陽油墨(蘇州)有 限公司 | 中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市 | 中国 | 会社統轄業 務、販売業 務及び製造 | 595 | 563 | - | 40 | 1,198 | 243 |
| TAIYO AMERICA, INC. | アメリカ 合衆国 ネバタ州 | その他 | 会社統轄業 務、販売業 務、製造及 び研究開発 | 88 | 15 | 30 (17,038) | 7 | 141 | 37 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE)PTE LTD | シンガポ ール共和国 チンスウイ ロード | その他 | 会社統轄業 務及び販売 業務 | 0 | 0 | - | 2 | 3 | 4 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (HK)LIMITED | 中華人民 共和国 香港特別行 政区 | 中国 | 会社統轄業 務及び販売 業務 | 0 | 2 | - | 2 | 5 | 9 |
| 太陽油墨貿易(深 ?)有限公司 | 中華人民 共和国 広東省 深?市 | 中国 | 会社統轄業 務及び販売 業務 | - | - | - | 0 | 0 | 22 |
| 合計 | | | | 2,517 | 773 | 693 (40,540) | 128 | 4,113 | 525 |

(注) 1. 帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 太陽油墨(蘇州)有限公司の土地は賃借地であり、その面積は58,365㎡です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は2,532百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりです。

| セグメントの名称 | 平成23年3月期末計画金額 (百万円) | 設備等の主な内容・目的 | 資金調達 方法 |
|----------|------------------------|--|------------|
| 日本 | 237 | 生産設備、研究設備の更新等 | 自己資金 |
| 中国 | 1,736 | 太陽油墨（中山）有限公司の建物、 設備等、太陽油墨（蘇州）有限公司 の機械設備等 | 自己資金 |
| 台湾 | 153 | 生産設備の更新等 | 自己資金 |
| 韓国 | 272 | 建物、生産設備の更新等 | 自己資金 |
| その他 | 1 | 設備の更新等 | 自己資金 |
| 全社（注） | 133 | 設備の更新等 | 自己資金 |
| 合計 | 2,532 | | |

（注）主に持株会社（連結財務諸表提出会社）に係るものです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 50,000,000 |
| 計 | 50,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 27,464,000 | 27,464,000 | 東京証券取引所 市場 第一部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 27,464,000 | 27,464,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|---------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 平成19年4月1日 (注)1 | 14,232,000 | 28,464,000 | - | 6,134 | - | 7,102 |
| 平成20年12月17日 (注)2 | 1,000,000 | 27,464,000 | - | 6,134 | - | 7,102 |

(注)1. 株式分割(1:2)によるものです。

2. 自己株式の消却により、発行済株式総数が1,000,000株減少しています。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 計 | 単元未満株 式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|--------|--------------|------------|--------|------|---------|---------|----------------------|
| | 政府及び地 方公共団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 42 | 32 | 80 | 101 | 6 | 7,410 | 7,671 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 58,428 | 998 | 71,305 | 41,767 | 28 | 101,570 | 274,096 | 54,400 |
| 所有株式数の割合 (%) | - | 21.32 | 0.36 | 26.01 | 15.24 | 0.01 | 37.06 | 100 | - |

(注)1. 自己株式2,025,546株は、「個人その他」に20,255単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載して
います。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれています。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%) |
|--|--|---------------|--|
| 株式会社 光 和 | 東京都練馬区中村北3-4-8 | 5,247 | 19.10 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海1-8-11 | 3,424 | 12.46 |
| 太陽ホールディングス株式会社 | 東京都練馬区羽沢2-7-1 | 2,025 | 7.37 |
| 川原 光雄 | 東京都練馬区 | 1,306 | 4.75 |
| ステートストリートバンクアンドトラストカ ンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13) | 945 | 3.44 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町2-11-3 | 870 | 3.16 |
| 四国化成工業株式会社 | 香川県丸亀市土器町東8-537-1 | 631 | 2.29 |
| 東新油脂株式会社 | 東京都足立区梅田5-14-11 | 538 | 1.96 |
| 川原 敬人 | 東京都練馬区 | 486 | 1.77 |
| ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエ フシー) サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1) | 451 | 1.64 |
| 計 | | 15,928 | 57.99 |

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,412千株で
す。また、上記株数には株式会社三井住友銀行退職給付信託口分の株式、1,116千株が含まれています。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、674千株です。

3. ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成22年11月30日付(報告義務発生日平成22年11月24日)で提出され
た大量保有報告書の変更報告書により同日現在で1,780千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社
として期末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー

住所 2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602

保有株券等の数 1,780,700株

株券等保有割合 6.48%

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 2,025,500 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 25,384,100 | 253,841 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 54,400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 27,464,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 253,841 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 太陽ホールディングス株式会社 | 練馬区羽沢2-7-1 | 2,025,500 | - | 2,025,500 | 7.37 |
| 計 | - | 2,025,500 | - | 2,025,500 | 7.37 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|---------------|
| 取締役会(平成22年11月22日)での決議状況 (取得期間 平成22年11月24日～平成23年3月22日) | 500,000 | 1,500,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | - | - |
| 当事業年度における取得自己株式 | 500,000 | 1,311,817,600 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 0 | 188,182,400 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 0.0 | 12.5 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 0.0 | 12.5 |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 80 | 209,920 |
| 当期間における取得自己株式 | 20 | 48,500 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡) | 60 | 160,020 | - | - |
| 保有自己株式数 | 2,025,546 | - | 2,025,566 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式および単元未満株式の売渡請求による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は現金による株主への利益還元を重要政策と位置付けており、継続的かつ安定的に高水準の利益還元を実施します。純資産配当率を目標指標とし、「連結決算を基準に純資産配当率を中長期的に5%以上とすること」を目処とします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

上記の方針に基づき、当事業年度の中間配当金につきましては1株当たり45円とさせていただきました。

期末配当金につきましても70円とする旨を当期株主総会に付議させていただきました。これにより当事業年度の年間配当金は1株当たり115円となります。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしています。

次期以降の配当につきましては、上記方針を考慮した配当を実施します。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成22年11月10日 取締役会決議 | 1,167 | 45 |
| 平成23年6月28日 定時株主総会決議 | 1,780 | 70 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第61期 平成19年3月期 | 第62期 平成20年3月期 | 第63期 平成21年3月期 | 第64期 平成22年3月期 | 第65期 平成23年3月期 |
|------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 最高(円) | 7,230 3,520 | 3,850 | 2,530 | 2,535 | 2,850 |
| 最低(円) | 4,870 3,410 | 2,060 | 1,350 | 1,483 | 2,120 |

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2. 印は、株式分割(平成19年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年10月 | 11月 | 12月 | 平成23年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 2,414 | 2,447 | 2,625 | 2,779 | 2,850 | 2,800 |
| 最低(円) | 2,236 | 2,245 | 2,420 | 2,615 | 2,612 | 2,120 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|--------------------------|-------|-----------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 社長 | グループ最高 経営責任者 (CEO) | 佐藤 英志 | 昭和44年 5月3日生 | <p>平成4年4月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所</p> <p>平成7年7月 佐藤英志公認会計士事務所開設</p> <p>平成11年10月 ㈱エスネットワークス(現㈱エスホールディングス)設立、同社代表取締役社長</p> <p>平成13年5月 台湾太陽油墨股?有限公司監察人</p> <p>平成14年11月 ㈱有線ブロードネットワークス(現㈱USEN)取締役</p> <p>平成15年12月 同社常務取締役</p> <p>平成19年10月 ㈱フラグシップ取締役(現任)</p> <p>平成20年4月 ㈱エスネットワークス取締役(現任)</p> <p>同 年6月 当社取締役</p> <p>同 年7月 台湾太陽油墨股?有限公司監察人</p> <p>同 年12月 FLAGSHIP VIETNAM CO.,LTD 取締役(現任)</p> <p>平成21年10月 当社執行役員、グループ最高財務責任者、内部統制担当、リスクマネジメント担当</p> <p>平成22年4月 当社代表取締役副社長 経営戦略本部担当、営業統括本部担当、CSR担当、倫理・法令遵守システム担当、情報セキュリティ担当</p> <p>平成22年5月 韓国タイヨウインキ㈱理事(現任)</p> <p>同 年6月 太陽油墨(中山)有限公司董事(現任)</p> <p>同 年7月 太陽油墨(蘇州)有限公司董事、 TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役(現任)、 TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD 取締役(現任)</p> <p>同 年10月 太陽インキ製造㈱取締役(現任)</p> <p>平成23年3月 ㈱エスホールディングス取締役(現任)</p> <p>同 年4月 当社代表取締役社長(現任)、グループ最高経営責任者(現任)研究本部担当(現任)、 太陽油墨(蘇州)有限公司担当(現任)、 TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 担当(現任)、太陽油墨貿易(深?)有限 公司担当(現任)</p> <p>同 年6月 太陽油墨貿易(深?)有限公司董事(現任)</p> | (注)2 | 50 |
| 取締役会長 | | 釜池 裕一 | 昭和23年 9月11日生 | <p>昭和47年3月 当社入社</p> <p>昭和59年5月 当社開発部長</p> <p>昭和63年6月 当社取締役</p> <p>平成2年6月 当社監査役</p> <p>平成4年6月 当社取締役、技術開発本部長</p> <p>平成10年7月 当社常務取締役、品質担当、嵐山事業所長</p> <p>平成12年4月 当社常務取締役常務執行役員</p> <p>平成13年11月 当社常務取締役執行役員、法務室長</p> <p>平成14年6月 当社常務取締役</p> <p>平成16年6月 当社代表取締役社長</p> <p>同 年7月 当社グループ最高経営責任者</p> <p>平成20年7月 当社社長執行役員、太陽油墨(蘇州)有限 公司董事長、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役、中国管掌</p> <p>平成22年4月 当社研究本部担当</p> <p>平成23年4月 当社取締役会長(現任)</p> | (注)2 | 125 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|------------------|---|-------|---------------|
| 取締役 | | 稲垣 均 | 昭和34年 11月22日生 | 昭和58年4月 タムラ化研(株)入社 昭和61年10月 当社入社 平成13年4月 当社太陽インターナショナルカンパニー-SE 部長 同 年11月 当社日本太陽カンパニー-技術部長 平成15年4月 当社日本太陽カンパニー-生産本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社生産本部長、嵐山北山事業所長、品質担 当 平成18年6月 当社倫理・法令遵守システム担当、当社コ ンプライアンス・オフィサー(現任) 平成20年7月 当社常務執行役員、太陽油墨(中山)有限 公司設立担当 平成22年4月 TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役、太陽油墨(蘇州)有限公司担当 同 年6月 太陽油墨(中山)有限公司董事長(現任) 同 年7月 太陽油墨(蘇州)有限公司董事 同 年9月 太陽油墨貿易(深?)有限公司 董事 | (注) 2 | 9 |
| 取締役 | | 鈴木 守夫 | 昭和28年 3月17日生 | 昭和50年4月 サイデン化学(株)入社 昭和57年9月 当社入社 平成4年4月 当社技術開発本部製品開発部長 平成5年4月 当社技術開発本部研究開発部長 平成7年4月 当社技術開発本部長 平成11年4月 当社太陽テクノロジーサーチカンパニー統括 平成12年4月 当社上席執行役員、太陽テクノロジーサ ーチカンパニー統括 平成13年11月 当社上席執行役員、太陽テクノロジー カンパニー統括 平成14年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社嵐山事業所長、環境担当 平成16年7月 当社技術開発本部長 同 年8月 韓国タイヨウインキ(株)理事 平成18年6月 当社嵐山北山事業所長、生産本部長、品質担 当 平成20年7月 当社常務執行役員、CSR担当、グループ生産 担当、台湾太陽油墨股?有限公司董事長 平成22年4月 台湾太陽油墨股?有限公司担当(現任)、 TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD 担当(現任)、TAIYO AMERICA, INC. 担当(現任) 同 年6月 TAIYO AMERICA, INC. 取締役 同 年7月 TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD 取締役(現任)、台湾太陽油墨股 ?有限公司董事(現任) 平成23年6月 太陽インキ製造(株)取締役(現任) | (注) 2 | 25 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-----------------|---|------|---------------|
| 取締役 | | 大森 益弘 | 昭和22年 9月6日生 | 昭和45年4月 ㈱埼玉銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成8年5月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀行)丸ノ内支 店長 平成10年3月 当社入社、営業本部長 平成11年1月 TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD 取締役、 TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役 同 年4月 当社太陽インターナショナルカンパニー統 括 平成12年4月 当社上席執行役員、太陽インターナシ ョナルカンパニー統括 平成13年11月 当社上席執行役員、日本太陽カンパニー統 括 平成14年6月 当社取締役(現任) 同 年7月 当社嵐山北山事業所長 平成16年7月 太陽油墨(蘇州)有限公司董事長 平成19年4月 当社新事業担当 平成20年7月 当社執行役員、グループ人事担当、中国管掌 補佐 平成22年4月 当社日本太陽カンパニー担当、 韓国タイヨウインキ㈱担当(現任) 同 年5月 韓国タイヨウインキ㈱理事(現任) 同 年10月 太陽インキ製造㈱担当(現任) 太陽インキ製造㈱取締役 平成23年4月 営業統括本部担当(現任)、倫理・法令遵 守システム担当(現任)、リスクマネジメ ント担当(現任)、内部統制担当(現任)、情 報セキュリティ担当(現任)、 CSR担当(現任) | (注)2 | 2 |
| 取締役 | | 劉 時範 | 昭和22年 12月4日生 | 昭和49年10月 太平洋化学工業㈱(現AMOLE PACIFIC CORPORATION)入社 昭和62年2月 同社事業企画室長 昭和63年10月 韓国太陽インキ製造㈱(現韓国タイヨウイ ンキ㈱)理事 平成2年7月 同社常務理事 平成10年7月 同社代表理事社長 平成22年4月 当社執行役員 同 年10月 当社専務執行役員 平成23年5月 韓国タイヨウインキ㈱理事会長(現任) 同 年6月 当社取締役(現任)、TAIYO AMERICA, INC. 取締役(現任) | (注)3 | - |
| 取締役 | | 川原 敬人 | 昭和43年 4月11日生 | 平成3年4月 当社入社 平成12年6月 ㈱光和取締役 平成15年4月 台湾太陽油墨股?有限公司出向、副工廠長 平成16年4月 同社副工廠長兼購買部長 平成17年7月 当社社長付兼役員秘書室長、 台湾太陽油墨股?有限公司董事 平成19年7月 ㈱光和専務取締役(現任) 同 年8月 ㈱西光和専務取締役(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) | (注)2 | 486 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|-----------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 根本 敏男 | 昭和17年 3月8日生 | 昭和40年4月 日産火災海上保険(株) (現(株)損害保険ジャパン) 入社 昭和47年2月 赤井電機(株)入社 平成元年2月 同社取締役 平成5年2月 同社常務取締役 平成8年6月 大日本スクリーン製造(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社監査役 平成18年12月 (株)エスホールディングス監査役 平成20年2月 ラオックス(株)取締役 平成21年11月 (株)ボブソン取締役 平成22年3月 マイルストーン ターンアラウンド マネジメント(株)社外取締役(現任) 同年6月 当社監査役 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)、 太陽油墨(蘇州)有限公司監事(現任) | (注)4 | - |
| 常勤監査役 | | 堺 昭人 | 昭和28年 1月2日生 | 昭和50年4月 東京海上火災保険(株) (現東京海上日動火災保険(株)) 入社 平成15年7月 東京海上あんしん生命保険(株) (現東京海上日動あんしん生命保険(株)) 出向 平成19年7月 同社人事総務部J-SOX統轄参事 平成20年7月 同社法務コンプライアンス部J-SOX統轄参事 平成23年1月 当社顧問 同年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)5 | - |
| 監査役 | | 樋爪 昌之 | 昭和38年 3月2日生 | 昭和63年10月 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成6年1月 樋爪公認会計士事務所入所 同年6月 当社監査役(現任) 平成13年1月 樋爪昌之の公認会計士事務所所長(現任) 平成15年1月 韓国タイヨウインキ(株)監事(現任) | (注)5 | - |
| 監査役 | | 田上 敏明 | 昭和38年 3月24日生 | 平成元年10月 サンワ等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成6年3月 公認会計士田上敏明事務所開設、所長(現任) 平成9年6月 (有)光和(現(株)光和) 監査役(現任) 平成12年6月 当社監査役(現任) 平成20年10月 東京中央税理士法人代表社員(現任) | (注)5 | 9 |
| 計 | | | | | | 710 |

- (注) 1. 当社の監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会の終結の時から2年間、
3. 平成23年6月28日開催の第65回定時株主総会の終結の時から1年間、
4. 平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会の終結の時から4年間、
5. 平成23年6月28日開催の第65回定時株主総会の終結の時から4年間、
6. 当社は、経営と執行の分離のため執行役員制度を導入しています。執行役員は9名で次のとおりです。
- 専務執行役員 柿沼 正久(太陽インキ製造(株)代表取締役社長)
- 専務執行役員 宮崎 仁明(TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED 取締役社長)
- 常務執行役員 吉本 陽臣(TAIYO AMERICA, INC. 取締役社長)
- 常務執行役員 稲垣 昇司(当社研究本部長)
- 常務執行役員 日高 勇(台湾太陽股?有限公司 董事長)
- 常務執行役員 鹿島 世傑(当社中国戦略室長)
- 執行役員 森田 孝行(太陽油墨(蘇州)有限公司董事長)
- 執行役員 蓮池 啓三(TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD 取締役社長)
- 執行役員 金 鍾泰(韓国タイヨウインキ(株)代表理事副社長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

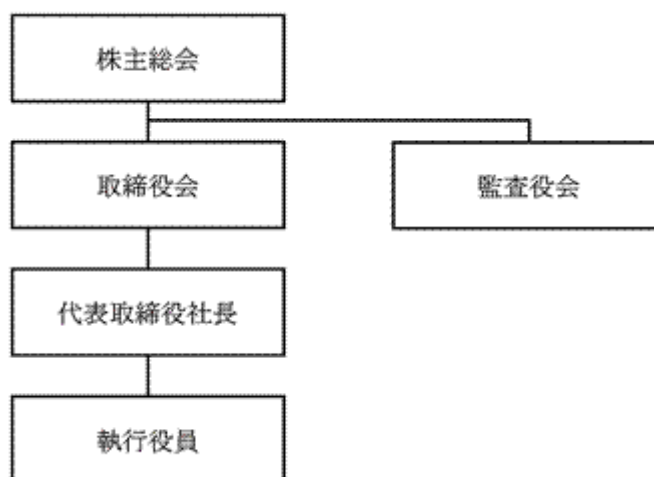
コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- ・当社は企業グループとして目指すべきことを「経営理念」および「経営基本方針」に定めています。
- ・この中で、当社の「経営理念」は「わが社は技術力を基礎として最高の価値ある製品を開発・提供し、収益を生み出し企業価値を高め、もってお客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄に寄与します。」というものであり、高付加価値製品の開発・製造・販売の果実をステークホルダーとともに享受し、その幸福に寄与することが当社の理念であることを明記しています。
- ・また、当社の「経営基本方針」の第1項目では「わが社は経営理念の達成にあたり法令遵守、環境保護、品質管理の徹底、社会貢献を含め企業の社会的責任を全うします。」と定めており、利益追求のみに止まらず社会的責任の充足が経営の基本方針であることを明記しています。
- ・また「経営理念」、「経営基本方針」に基づき、上場企業として永続的に発展をする上でステークホルダーの信頼と支持が不可欠であり、そのためには経営の透明性を確保し、説明責任を果し、十分な情報の開示を行うことが必須であると認識しています。

a 企業統治の体制

・企業統治体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は株主総会決議で選任された取締役からなる「取締役会」、同じく監査役からなる「監査役会」を中心としています。取締役会では重要事項は全て審議・決議し、代表取締役の業務執行についても監督を行っています。また、当社は経営と執行の分離を目指して、「執行役員」制度を採用しています。執行役員は当社の本部長および海外子会社の代表者が任命されており、業務執行上相当範囲の決定権限が付与されていますので、迅速で的確な戦略的意思決定ができるものと考えています。以上の各機関の関係は次のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は近代的で先進的なコーポレート・ガバナンス体制を目指しており「委員会設置会社」への変更を含め、より良いガバナンス体制の検討を継続的に行っています。ただし現状では従来型の監査役制度がより確実に機能を発揮できるとの観点により、当面は「委員会設置会社」への変更は行わず、引き続き検討課題としてまいります。

・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり整備することを決定しています。

[取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制]

「CSR理念」と「行動規範」を制定し、取締役・使用人に周知徹底する。

取締役1名を「内部統制担当取締役」として選任する。取締役1名を「コンプライアンス・オフィサー」として選任する。取締役・監査役・使用人で構成する「倫理委員会」を設け、倫理・法令遵守上の重要問題を審議する。使用人から「倫理担当」を選任し活動を推進する。

社内担当者を相談窓口、社外弁護士を通報窓口とする内部通報体制を運営する。

「コンプライアンス・オフィサー」は倫理・法令遵守の状況について定期的に取締役会に報告する。

執行部門から独立した「内部監査部」を設け、その監査結果を取締役会、監査役会に報告し、必要に応じ会計監査人にも報告を行う。

[取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項]

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存する。取締役および監査役は文書管理規程により常時これらの文書を閲覧できるものとする。

[損失の危険の管理に関する規程その他の体制]

取締役1名を「リスク・マネジメント担当取締役」として選任する。また、個々の重要リスク項目ごとに管理責任者を決定し、リスク・マネジメント・マニュアルの整備と管理体制の構築を行う。

[取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制]

取締役会を月1回定時に開催し、また必要に応じて臨時取締役会を開催して重要事項につき機動的な意思決定を行う。

組織規程、職務分掌規程、職務権限表において業務執行に係る責任と執行手続を規定する。

中期経営計画および年度経営計画を策定し、また各組織のミッション、中期的・短期的取組課題を設定する。

[当会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制]

子会社各社の担当取締役を定めて経営上の指導を行う。

当会社の本部長および海外子会社の代表者により構成される執行役員会を年に数回開催し企業集団の横断的問題につき審議する。

子会社の経営については自主性を尊重しつつ「子会社・関連会社管理規程」「子会社職務権限表」に基づき当社の決裁、当社への報告を行うこととし、これにより子会社経営の管理を行うこととする。

内部統制担当取締役、内部監査部、経理財務部、監査役、会計監査人は必要に応じて子会社を往査する。

子会社における業務が適正であることを確保するために、グループ企業全てに適用される「CSR理念」を定め、これを基礎としてグループ各社で諸規程を定める

[監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項]

監査役会を補助すべき専属の使用人は現在は配置されていない。

監査役会から要請があった場合には、取締役と監査役が協議のうえ当社の使用人の中から監査役の職務を補助すべき使用人を任命する。任命された使用人は監査役の補助に従事する間、取締役からの独立性を確保する。

[取締役および使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制]

取締役は、法定の事項に加え法令・定款違反があること、または当社の業績に影響を与える重要な事項があることを発見したときは監査役に直ちに報告する。

使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や法令・定款違反があることを発見したときは、監査役に直接報告ができるものとする。

[その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制]

監査役は取締役会に加え執行役員会その他の重要な意思決定会議に出席するとともに、業務執行に係る重要な書類の閲覧を行い、必要に応じて取締役および使用人に説明を求めることができる。

監査役は会計監査人から監査内容について説明を受けることができる。

監査役は当社の顧問弁護士に対して質問・協議・連絡することができる。

[財務報告の信頼性を確保するための体制]

財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムの構築を行う。また、その体制が適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行うこととする。

[反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況]

当社は社会的秩序や健全な企業活動を阻害するおそれのある反社会的勢力からの不法・不当な要求には一切応じることなく、当社がこのような団体または個人から不当な要求を受けた場合は、警察等関連機関とも連携して組織的に毅然とした態度で対応する。

b 内部監査および監査役監査の状況

- ・監査役による監査は「監査役監査計画」に沿って実施されています。提出会社の取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席し意見を陳述するほか、提出会社の役員、部門長のヒアリング及び国内外グループ会社の往査も行い当社グループ全体の業務執行、経営状況等に関して監査活動を行っています。
- ・監査の実施に当たっては会計監査人、内部監査部との関係を緊密にし会計監査、業務監査の有効性、効率性向上と三様監査の確立を図っています。
- ・監査役会は月次に開催され監査活動に関する討議、決裁のみならずグループ全体の経営に係る情報の共有化にも努めています。
- ・当社の監査役4名は全員が社外監査役で内2名が常勤、2名が非常勤監査役の構成になっております。常勤監査役の根本敏男氏は他企業における取締役及び監査役としての豊富な経験を有しており、同じく常勤監査役の堺昭人氏は豊富なビジネス経験により相当程度の知見を有しています。非常勤監査役の樋爪昌之氏及び田上敏明氏はいずれも公認会計士の資格を有しており財務及び会計に関する専門知識、知見を有しています。
- ・当社の内部監査部は2名で構成されており、当社の全部門および子会社を対象に、「内部監査計画」に基づいて監査を実施しています。さらに取締役会は必要の都度、特命の監査を指示します。結果は取締役会とともに監査役にも報告され、意見交換が行われるとともに、会計監査にあたり会計監査人との面談も行われ、情報交換が行われています。

c 社外取締役および社外監査役

- ・当社の社外監査役は4名で当社と社外監査役の間には人的関係、取引関係その他利害関係はありません。
- ・当社は社外取締役を選任していません。監査役4名全員を社外監査役とすることで取締役会への独立的、中立的監視機能が整っているため現状の体制としています。

d 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|-------------------|-----------------|-----------------|--------|-----------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動報酬 | 退職慰労金 (注)2、3 | |
| 取締役 | 205 | 140 | 46 | 17 | 9 |
| 監査役 (社外監査役を除く) | 18 | 18 | - | 0 | 1 |
| 社外役員 | 14 | 14 | - | 0 | 3 |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額は、使用人兼務取締役の使用人分給与を除いています。
2. 退職慰労金は、当事業年度に係る退職慰労金および役員退職慰労引当金繰入額になります。
3. 平成22年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されています。なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

| 総額(百万円) | 対象となる役員の員数(人) | 内容 |
|---------|---------------|-----------------|
| 10 | 5 | 使用人としての給与・賞与です。 |

- (注) 1. 対象となる役員の員数は、期中の在籍者になります。
2. 総額は、在籍期間に応じた額になります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

- ・ 当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、客観性の確保と株主視点の反映です。その内容は、役員報酬等の客観性および透明性を確保すること、役員が企業価値および株主価値の拡大を意識し、太陽ホールディングスグループ業績向上に邁進するよう動機付けること、株主等利害関係者に対し、納得性のある報酬水準とすることであり、社外監査役および社外有識者3名にて構成される報酬諮問委員会において、報酬方針および報酬水準につき審議し、その答申を踏まえ、取締役報酬については平成22年4月22日開催の取締役会で、監査役報酬については監査役協議により、それぞれ決定しています。
- ・ 取締役の報酬は、基本報酬と業績連動報酬、株価連動報酬によって構成され、監査役の報酬は、基本報酬のみとなります。退職慰労金については、平成22年6月をもって、制度を廃止しています。なお、役員の報酬制度の概要は次のとおりです。

() 基本報酬

役位別に基本報酬を設定する。その水準については外部調査機関の調査に基づき、妥当な他社水準を目指す。

() 業績連動報酬

当期の連結業績に応じた報酬総額を、役位に応じて配分する。

() 株価連動報酬

長期的な業績向上を目指し、株主の皆様と利益を共有するため、株式累積投資制度を新設し、退職慰労金に替わる長期インセンティブとして役位別に報酬を支給し、自社株購入資金として拠出する。

[業績連動報酬]

当社は、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において、業績連動報酬の導入を決議しました。業績連動報酬は、平成23年3月期から取締役（社外取締役および非常勤取締役を除く）に対して支給することとし、算定方法、配分方法は以下のとおりです。

() 支給総額の算定方法

業績連動報酬は、連結当期純利益を経営指標とし以下のとおりとする。ただし、支給総額の上限は、1億円とする。

- ・ 連結当期純利益 < 1,250百万円の場合
「支給しない」
- ・ 1,250百万円 連結当期純利益 < 2,450百万円の場合
「連結当期純利益 × 1.6%」
- ・ 2,450百万円 連結当期純利益の場合
「2,450百万円 × 1.6% + (連結当期純利益 - 2,450百万円) × 0.8%」

() 各取締役への配分方法

支給総額に支給対象となる取締役のポイント総額に対する各取締役のポイントが占める割合を乗じた金額とする。なお、代表取締役の場合は24ポイントを下記のポイントに加算する。

| 役位 | ポイント | 役位 | ポイント |
|--------|------|-------|------|
| 会長(注) | 101 | 専務取締役 | 101 |
| 社長(注) | 145 | 常務取締役 | 78 |
| 副社長(注) | 108 | 取締役 | 66 |

(注) 平成23年4月より、会長のポイントを追加し、また代表取締役のポイントを別表記するよう変更しました。

e 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

| | 前事業年度 (百万円) | 当事業年度(百万円) | | | |
|---------|----------------|--------------|-----------|----------|----------|
| | 貸借対照表計上額の合計額 | 貸借対照表計上額の合計額 | 受取配当金の合計額 | 売却損益の合計額 | 評価損益の合計額 |
| 非上場株式 | 19 | 19 | - | - | (注) |
| 上記以外の株式 | 551 | 504 | 13 | - | 148 |

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」には記載していません。

f 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は中川正行、早稲田宏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しています。また、当連結会計年度に係わる補助者の人数は14名であり、その構成は、公認会計士6名、その他8名となっています。

g 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款に定めています。

h 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。また取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めています。

i 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものです。

j 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 38 | - | 28 | - |
| 連結子会社 | - | - | 18 | - |
| 計 | 38 | - | 46 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾太陽油墨股?有限公司、太陽油墨(蘇州)有限公司、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツに対して、監査契約に基づく監査証明業務に基づく報酬として39百万円、非監査業務に基づく報酬として12百万円支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾太陽油墨股?有限公司、太陽油墨(蘇州)有限公司、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED、太陽油墨貿易(深?)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュートーマツに対して、監査契約に基づく監査証明業務に基づく報酬として38百万円、非監査業務に基づく報酬として9百万円支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社の規模・業務の特性・監査日数等を勘案した上定めています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、第64期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第65期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

また、公益財団法人財務会計基準機構などの行う研修に参加しています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,174 | 13,972 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,173 | 8,792 |
| 有価証券 | 0 | 0 |
| 商品及び製品 | 1,944 | 1,860 |
| 仕掛品 | 255 | 185 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,646 | 2,075 |
| 未収消費税等 | 232 | 322 |
| 繰延税金資産 | 103 | 282 |
| その他 | 306 | 300 |
| 貸倒引当金 | 321 | 117 |
| 流動資産合計 | 27,516 | 27,675 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 2 7,754 | 2 7,163 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,548 | 1,351 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2 515 | 2 405 |
| 土地 | 4,135 | 4,097 |
| 建設仮勘定 | 0 | 31 |
| 有形固定資産合計 | 1 13,954 | 1 13,050 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 47 | 20 |
| 借地権 | 103 | 94 |
| ソフトウェア | 226 | 177 |
| その他 | 12 | 10 |
| 無形固定資産合計 | 389 | 304 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 572 | 529 |
| 関係会社株式 | 125 | 115 |
| 関係会社出資金 | 865 | 865 |
| 長期貸付金 | 6 | 3 |
| 繰延税金資産 | 38 | 88 |
| その他 | 407 | 577 |
| 貸倒引当金 | 171 | 358 |
| 投資その他の資産合計 | 1,843 | 1,821 |
| 固定資産合計 | 16,187 | 15,175 |
| 資産合計 | 43,704 | 42,851 |

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,482 | 5,326 |
| 未払金 | 526 | 973 |
| 未払法人税等 | 400 | 608 |
| 未払費用 | 179 | 220 |
| 繰延税金負債 | 221 | 190 |
| 賞与引当金 | 251 | 255 |
| 役員賞与引当金 | 60 | 6 |
| その他 | 51 | 100 |
| 流動負債合計 | 7,172 | 7,681 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 547 | 597 |
| 退職給付引当金 | 183 | 206 |
| 役員退職慰労引当金 | 105 | 112 |
| 資産除去債務 | - | 52 |
| その他 | 10 | 15 |
| 固定負債合計 | 845 | 983 |
| 負債合計 | 8,018 | 8,664 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,134 | 6,134 |
| 資本剰余金 | 7,102 | 7,102 |
| 利益剰余金 | 28,661 | 29,724 |
| 自己株式 | 4,060 | 5,372 |
| 株主資本合計 | 37,838 | 37,589 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 116 | 90 |
| 為替換算調整勘定 | 2,948 | 4,188 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,832 | 4,098 |
| 少数株主持分 | 679 | 696 |
| 純資産合計 | 35,685 | 34,186 |
| 負債純資産合計 | 43,704 | 42,851 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 35,056 | 40,366 |
| 売上原価 | 24,123 ₂ | 28,428 ₂ |
| 売上総利益 | 10,932 | 11,938 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,089 _{1, 2} | 6,557 _{1, 2} |
| 営業利益 | 4,843 | 5,380 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 63 | 55 |
| 受取配当金 | 115 | 16 |
| その他 | 55 | 67 |
| 営業外収益合計 | 234 | 139 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 | 3 |
| 支払手数料 | 6 | - |
| 為替差損 | 276 | 177 |
| その他 | 4 | 22 |
| 営業外費用合計 | 289 | 203 |
| 経常利益 | 4,787 | 5,316 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 ₃ | 1 ₃ |
| 投資有価証券売却益 | 32 | - |
| その他 | - | 1 |
| 特別利益合計 | 32 | 3 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 6 ₄ | 55 ₄ |
| 投資有価証券売却損 | 2 | - |
| 減損損失 | - | 23 ₅ |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 31 |
| その他 | - | 1 |
| 特別損失合計 | 9 | 111 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,811 | 5,208 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,257 | 1,897 |
| 法人税等調整額 | 438 | 202 |
| 法人税等合計 | 1,695 | 1,694 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 3,514 |
| 少数株主利益 | 104 | 111 |
| 当期純利益 | 3,010 | 3,402 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | - | 3,514 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | - | 26 |
| 為替換算調整勘定 | - | 1,283 |
| その他の包括利益合計 | - | ² 1,310 |
| 包括利益 | - | ₁ 2,203 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | - | 2,136 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | 67 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,134 | 6,134 |
| 当期末残高 | 6,134 | 6,134 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,102 | 7,102 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | - | 0 |
| 当期末残高 | 7,102 | 7,102 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 27,985 | 28,661 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,334 | 2,334 |
| 当期純利益 | 3,010 | 3,402 |
| 連結範囲変更に係る減少 | - | 6 |
| 当期変動額合計 | 676 | 1,062 |
| 当期末残高 | 28,661 | 29,724 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 4,060 | 4,060 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 1,312 |
| 自己株式の処分 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1,311 |
| 当期末残高 | 4,060 | 5,372 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 37,162 | 37,838 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,334 | 2,334 |
| 当期純利益 | 3,010 | 3,402 |
| 自己株式の取得 | 0 | 1,312 |
| 自己株式の処分 | - | 0 |
| 連結範囲変更に係る減少 | - | 6 |
| 当期変動額合計 | 676 | 249 |
| 当期末残高 | 37,838 | 37,589 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 55 | 116 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 61 | 26 |
| 当期変動額合計 | 61 | 26 |
| 当期末残高 | 116 | 90 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 3,155 | 2,948 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 206 | 1,239 |
| 当期変動額合計 | 206 | 1,239 |
| 当期末残高 | 2,948 | 4,188 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 3,100 | 2,832 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 268 | 1,266 |
| 当期変動額合計 | 268 | 1,266 |
| 当期末残高 | 2,832 | 4,098 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 522 | 679 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 156 | 16 |
| 当期変動額合計 | 156 | 16 |
| 当期末残高 | 679 | 696 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 34,584 | 35,685 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,334 | 2,334 |
| 当期純利益 | 3,010 | 3,402 |
| 自己株式の取得 | 0 | 1,312 |
| 自己株式の処分 | - | 0 |
| 連結範囲変更に係る減少 | - | 6 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 425 | 1,249 |
| 当期変動額合計 | 1,101 | 1,499 |
| 当期末残高 | 35,685 | 34,186 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,811 | 5,208 |
| 減価償却費 | 1,261 | 1,127 |
| 減損損失 | - | 23 |
| のれん償却額 | 38 | 26 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 13 | 31 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 14 | 7 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 38 | 5 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 4 | 53 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 24 | 19 |
| 受取利息及び受取配当金 | 178 | 71 |
| 支払利息 | 1 | 3 |
| 有形固定資産除売却損益（ は益） | 6 | 53 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 31 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 2,644 | 420 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 754 | 480 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 33 | 3 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 2,614 | 146 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 983 | 597 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 155 | 69 |
| その他 | 30 | 0 |
| 小計 | 4,021 | 6,181 |
| 利息及び配当金の受取額 | 181 | 74 |
| 利息の支払額 | 1 | 3 |
| 法人税等の支払額 | 1,074 | 1,677 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,126 | 4,575 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 2,395 | 3,841 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,670 | 5,138 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 256 |
| 有価証券の売却による収入 | - | 256 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 512 | 488 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 4 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 20 | 3 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 222 | - |
| 長期貸付けによる支出 | 26 | 18 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 28 | 22 |
| ソフトウェアの取得による支出 | 38 | 72 |
| その他 | 0 | 16 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 70 | 758 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | - | 1,200 |
| 短期借入金の返済による支出 | - | 1,200 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 1,312 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 0 |
| 配当金の支払額 | 2,334 | 2,334 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 31 | 50 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,366 | 3,696 |

| | 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 67 | 402 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 622 | 1,235 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,291 | 11,913 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 3 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,913 | 13,152 |

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数..... 6社 非連結子会社数..... 4社 当社の連結子会社は、台湾太陽油墨股?有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社、太陽油墨（蘇州）有限公司、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDの6社があります。非連結子会社のTAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.、日本太陽株式会社、太陽物流株式会社、太陽油墨（中山）有限公司の4社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、太陽油墨（蘇州）有限公司の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数..... 8社 非連結子会社数..... 3社 当社の連結子会社は、太陽インキ製造株式会社、台湾太陽油墨股?有限公司、韓国タイヨウインキ株式会社、太陽油墨（蘇州）有限公司、TAIYO AMERICA, INC.、TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD、TAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITED、太陽油墨貿易（深?）有限公司の8社があります。非連結子会社のTAIYO INK (THAILAND) CO., LTD.、太陽物流株式会社、太陽油墨（中山）有限公司の3社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しています。 上記のうち、太陽油墨貿易（深?）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。 また、前連結会計年度において非連結子会社でありました日本太陽株式会社（平成22年10月1日付で「太陽インキ製造株式会社」に商号変更）は、重要性が増したため、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めています。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、太陽油墨（蘇州）有限公司および太陽油墨貿易（深?）有限公司の決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同 左</p> |

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建 物.....主として定額法 建物以外.....主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び運搬具 5～10年 工具、器具及び備品 3～8年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 借地権.....定額法 ソフトウェア（自社利用）社内見込利用可能期間（5年） に基づく定額法 その他.....定額法 なお、主要な耐用年数は以下のとおりです。 借地権 50年 ソフトウェア（自社利用） 5年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 当社及び一部の連結子会社については、支給見込額基準により算出した金額を計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しています。</p> | <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法にて翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金制度に加えて、平成21年10月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> | <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成22年4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年6月29日開催の第64回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されています。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同 左</p> <p>(5) のれんの償却方法および償却期間</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っています。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> | <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、当連結会計年度の営業利益および経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は33百万円減少しています。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していました「前払費用」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「前払費用」の金額は83百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していました「電話加入権」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「電話加入権」の金額は2百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記していました「長期前払費用」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「長期前払費用」の金額は1百万円です。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記していました「生命保険積立金」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「生命保険積立金」の金額は130百万円です。</p> <p>5. 前連結会計年度まで区分掲記していました「施設利用会員権」は、資産の総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「施設利用会員権」の金額は67百万円です。</p> <p>6. 前連結会計年度まで区分掲記していました「預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度の「預り金」の金額は23百万円です。</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> |
| <p>(連結損益計算書)</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しています。</p> |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。</p> |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,163百万円</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,767百万円</p> |
| <p>2 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 8百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 8</p> | <p>2 圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しています。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 7百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 4</p> |
| <p>3 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">26百万円</p> | <p>3 輸出手形割引高</p> <p style="text-align: right;">21百万円</p> |
| <p>4</p> | <p>4 当座借越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座借越極度額 6,500百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高</p> <hr style="width: 100px; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 6,500百万円</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | |
|--|---|--------|---------------|----|---------------|-------------|------|--------|----|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。 | | | | | | | | |
| 配送費 648百万円 | 配送費 692百万円 | | | | | | | | |
| 荷造梱包費 303 | 荷造梱包費 267 | | | | | | | | |
| 販売手数料 245 | 販売手数料 422 | | | | | | | | |
| 役員報酬 221 | 役員報酬 304 | | | | | | | | |
| 給料 1,223 | 給料 1,195 | | | | | | | | |
| 賞与 182 | 賞与 199 | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 133 | 賞与引当金繰入額 138 | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 60 | 役員賞与引当金繰入額 6 | | | | | | | | |
| 支払手数料 586 | 支払手数料 601 | | | | | | | | |
| 減価償却費 415 | 減価償却費 235 | | | | | | | | |
| 試験研究費 227 | 試験研究費 499 | | | | | | | | |
| 旅費交通費 199 | 旅費交通費 232 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 88 | 退職給付費用 96 | | | | | | | | |
| のれん償却額 38 | のれん償却額 26 | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 62 | 貸倒引当金繰入額 50 | | | | | | | | |
| 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,016百万円 | 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 995百万円 | | | | | | | | |
| 3 固定資産売却益 | 3 固定資産売却益 | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 0百万円 | 機械装置及び運搬具 1百万円 | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び備品 0 | | | | | | | | |
| 4 固定資産除売却損 | 4 固定資産除売却損 | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 3百万円 | 建物及び構築物 10百万円 | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 3 | 機械装置及び運搬具 12 | | | | | | | | |
| | 工具、器具及び備品 2 | | | | | | | | |
| | ソフトウェア 30 | | | | | | | | |
| | 5 減損損失 | | | | | | | | |
| | 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 | | | | | | | | |
| | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都練馬区 他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> </tbody> </table> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 東京都練馬区 他 | 遊休資産 | ソフトウェア | 23 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | |
| 東京都練馬区 他 | 遊休資産 | ソフトウェア | 23 | | | | | | |
| | 当資産は、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | | |
|--------------|-------|-----|
| 親会社株主に係る包括利益 | 3,278 | 百万円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 188 | |
| 計 | 3,467 | |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | | |
|--------------|-----|-----|
| その他有価証券評価差額金 | 61 | 百万円 |
| 為替換算調整勘定 | 290 | |
| 計 | 351 | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 27,464,000 | - | - | 27,464,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 1,525,382 | 144 | - | 1,525,526 |

(注)自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,167 | 45 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 1,167 | 45 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,167 | 利益剰余金 | 45 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 27,464,000 | - | - | 27,464,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）1、2 | 1,525,526 | 500,080 | 60 | 2,025,546 |

（注）1. 自己株式の増加は、取締役会決議による取得500,000株、単元未満株式の買取りによるもの80株です。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるもの60株です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,167 | 45 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |
| 平成22年11月10日 取締役会 | 普通株式 | 1,167 | 45 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 |

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 配当の原資 | 1株当たり 配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,780 | 利益剰余金 | 70 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月29日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日） | 当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） |
|---|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 14,174百万円 | 現金及び預金勘定 13,972百万円 |
| 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 2,261 | 預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 820 |
| 現金及び現金同等物 11,913 | 現金及び現金同等物 13,152 |

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は内部資金を充当することとし、多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入等により調達する方針です。

また、一時的な余資については安全性の高い金融商品に限定した運用をしています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程及び売掛債権管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

連結子会社についても、当社の規程に準じた管理を行なっています。

債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると判断しています。

デリバティブ取引については、取引の契約先をいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されていますが、通貨別月別に把握するなどの方法により管理しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況等を把握し、また、株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっています。取引実績は、定期的に取締役会等に報告しています。

・資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・検討するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (2) (百万円) | 時価 (2) (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----------------------------|--------------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 14,174 | 14,174 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1) | 9,173 321 | | |
| | 8,852 | 8,852 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 553 | 553 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (5,482) | (5,482) | - |
| (5) 未払金 | (526) | (526) | - |
| (6) 未払法人税等 | (400) | (400) | - |
| (7) デリバティブ取引 | (24) | (24) | - |

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| 非上場株式 | 19 |
| 関係会社株式 | 125 |
| 関係会社出資金 | 865 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) |
|---|---------------|----------------------|
| 現金及び預金 | 14,174 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 9,173 | - |
| 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期のあるもの 国債・地方債等 | 0 | 1 |

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は内部資金を充当することとし、多額の資金を要する案件に関しては、市場の状況を勘案の上、銀行借入等により調達する方針です。

また、一時的な余資については安全性の高い金融商品に限定した運用をしています。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信限度管理規程及び売掛債権管理規程に従い、営業債権について取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

連結子会社についても、当社の規程に準じた管理を行なっています。

債券については、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であると判断しています。

デリバティブ取引については、取引の契約先をいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されていますが、通貨別月別に把握するなどの方法により管理しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握し、また、株式については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっています。取引実績は、定期的に取締役会等に報告しています。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・検討するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (2) (百万円) | 時価 (2) (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|----------------------------|--------------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 13,972 | 13,972 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1) | 8,792 117 | | |
| | 8,675 | 8,675 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券 | 510 | 510 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (5,326) | (5,326) | - |
| (5) 未払金 | (973) | (973) | - |
| (6) 未払法人税等 | (608) | (608) | - |
| (7) デリバティブ取引 | (21) | (21) | - |

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しています。

(2) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| 非上場株式 | 19 |
| 関係会社株式 | 115 |
| 関係会社出資金 | 865 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) |
|---|---------------|----------------------|
| 現金及び預金 | 13,972 | - |
| 受取手形及び売掛金 | 8,792 | - |
| 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期のあるもの 国債・地方債等 | 0 | 1 |

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------|----------------|------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 542 | 343 | 199 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 542 | 343 | 199 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 8 | 12 | 3 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 | 1 | 1 | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 10 | 14 | 3 |
| 合計 | | 553 | 357 | 196 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| 種類 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------------------|-----|---------|---------|
| (1) 株式 | 178 | 29 | 2 |
| (2) 債券 国債・地方債等 | - | - | - |
| (3) その他 | 43 | 3 | - |
| 合計 | 222 | 32 | 2 |

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

(単位:百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|-------------------|----------------|------|-----|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 497 | 340 | 156 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 497 | 340 | 156 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 11 | 17 | 6 |
| | (2) 債券 国債・地方債等 | 1 | 1 | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 13 | 19 | 6 |
| 合計 | | 510 | 359 | 150 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 19百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 前連結会計年度(平成22年3月31日) | | |
|-----------|-----------------|---------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 米ドル売建 | 849 | 24 | 24 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(2) 金利関係

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| 区分 | 取引の種類 | 当連結会計年度(平成23年3月31日) | | |
|-----------|-----------------|---------------------|-------------|---------------|
| | | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 米ドル売建 | 1,935 | 21 | 21 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(2) 金利関係

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----------|------|-------|-----------|------|----------------|--------|--|----|---------------|--------|---|------|--|----------------|----------|--------|-------|----------------|------|---------------|--------|-----------|-----|---------------|--------|---------|-----|
| <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付企業年金制度によるポイント制の退職金制度を設けています。</p> <p>また、平成21年10月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。</p> <p>なお、一部の在外連結子会社は、確定給付制度の他確定拠出型制度等を設けています。</p> | <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,886</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 2,074百万円 | 年金資産 | 1,886 | 未積立退職給付債務 | 187 | 未認識数理計算上の差異 | 35 | 未認識過去勤務債務 | 40 | 貸借対照表計上額純額 | 183 | 退職給付引当金 | 183 | <p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,177百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 2,177百万円 | 年金資産 | 2,003 | 未積立退職給付債務 | 173 | 未認識数理計算上の差異 | 62 | 未認識過去勤務債務 | 30 | 貸借対照表計上額純額 | 206 | 退職給付引当金 | 206 |
| 退職給付債務 | 2,074百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,886 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸借対照表計上額純額 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 2,177百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 2,003 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | 173 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 62 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸借対照表計上額純額 | 206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として18百万円を計上しています。</p> | 勤務費用 | 141百万円 | 利息費用 | 45 | 期待運用収益 | 23 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 25 | 過去勤務債務償却費 | 10 | 退職給付費用 | 146 | <p>(3) 退職給付費用に関する事項 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務償却費</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> </table> <p>(注)当社及び一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に確定拠出型等の退職給付費用として26百万円を計上しています。</p> | 勤務費用 | 144百万円 | 利息費用 | 49 | 期待運用収益 | 25 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 26 | 過去勤務債務償却費 | 10 | 退職給付費用 | 152 | | | | |
| 勤務費用 | 141百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務償却費 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 144百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務償却費 | 10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 152 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。)</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 1.0% | 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として5年 | (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。) | | 数理計算上の差異の処理年数 | 主として5年 | (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。) | | <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として5年</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </table> | 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | 割引率 | 2.0% | 期待運用収益率 | 1.0% | 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として5年 | 同左 | | 数理計算上の差異の処理年数 | 主として5年 | 同左 | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて費用処理しています。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 主として5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (主として各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法にて翌連結会計年度から費用処理しています。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付見込額の期間配分方法 | 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 2.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 主として5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 主として5年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----|-----------|----|-----------------|----|----------|-------|------------|----|------------|----|---------|----|------------|-----|-------------|----|----------|---|-----|----|----|-------|--------|-------|---------|-----|-------------------|-------|---------|----|-------|----|--------------|----|-----|----|----|-------|---------------|-----|---------------|----|---------------|-----|---------------|-----|--------|-------|------|--|--------------|-------|------------------|------|----------------|------|---------------------|------|-------------------|------|----------------|------|------------|------|--------|------|-----|------|-------------------|-------|---|-------------|----|-----------|----|-----------------|-----|----------|-------|------------|----|------------|----|---------|----|------------|----|-------------|----|----------|---|-------|----|-----|-----|----|-------|--------|-------|---------|-----|-------------------|-----|---------|----|-------|----|--------------|----|-----|----|----|-------|---------------|-----|---------------|----|---------------|-----|---------------|-----|--------|-------|------|--|--------------|-------|------------------|------|----------------|------|---------------------|------|-------------------|------|-----------------|------|----------------|------|------------|------|--------|------|-----|------|-------------------|-------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>42</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>93</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する繰延税金資産</td><td>53</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>1,297</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td>92</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認</td><td>13</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>15</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td>107</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>22</td></tr> <tr><td>未払ロイヤルティ</td><td>5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>59</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,804</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,220</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>584</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <table> <tr><td>子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td><td>1,016</td></tr> <tr><td>技術開発準備金</td><td>65</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>19</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>79</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,211</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 627</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>103</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>38</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>221</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>547</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.44</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率の差異</td><td>14.25</td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺に伴う税率の差異</td><td>9.21</td></tr> <tr><td>間接税額控除に伴う税率の差異</td><td>7.45</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に係る税金等調整額</td><td>2.71</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異に伴う税率の差異</td><td>0.13</td></tr> <tr><td>のれん償却に係る税金等調整額</td><td>0.33</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td>0.88</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5.46</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.46</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.24</td></tr> </table> | 役員退職慰労引当金否認 | 42 | 退職給付引当金否認 | 93 | 未実現利益に対する繰延税金資産 | 53 | 繰越外国税額控除 | 1,297 | 賞与引当金繰入額否認 | 92 | 賞与分社会保険料否認 | 13 | 未払事業税否認 | 15 | 貸倒引当金繰入額否認 | 107 | ゴルフ会員権評価損否認 | 22 | 未払ロイヤルティ | 5 | その他 | 59 | 小計 | 1,804 | 評価性引当額 | 1,220 | 繰延税金資産計 | 584 | 子会社の留保利益に係る繰延税金負債 | 1,016 | 技術開発準備金 | 65 | 減価償却費 | 19 | その他有価証券評価差額金 | 79 | その他 | 30 | 合計 | 1,211 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 103 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 38 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 221 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 547 | 法定実効税率 | 40.44 | (調整) | | 海外子会社との税率の差異 | 14.25 | 受取配当金の相殺に伴う税率の差異 | 9.21 | 間接税額控除に伴う税率の差異 | 7.45 | 海外子会社の留保利益に係る税金等調整額 | 2.71 | 交際費等の永久差異に伴う税率の差異 | 0.13 | のれん償却に係る税金等調整額 | 0.33 | 試験研究費等税額控除 | 0.88 | 評価性引当額 | 5.46 | その他 | 0.46 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.24 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>45</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>89</td></tr> <tr><td>未実現利益に対する繰延税金資産</td><td>100</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td>1,282</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額否認</td><td>93</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認</td><td>13</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td>30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額否認</td><td>96</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td>16</td></tr> <tr><td>未払ロイヤルティ</td><td>4</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td>96</td></tr> <tr><td>その他</td><td>112</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,982</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,348</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>634</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (百万円)</p> <table> <tr><td>子会社の留保利益に係る繰延税金負債</td><td>820</td></tr> <tr><td>技術開発準備金</td><td>84</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>17</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>60</td></tr> <tr><td>その他</td><td>66</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,049</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 415</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td>282</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td>88</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td>190</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td>597</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.54</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>海外子会社との税率の差異</td><td>15.76</td></tr> <tr><td>受取配当金の相殺に伴う税率の差異</td><td>1.64</td></tr> <tr><td>外国税額控除に伴う税率の差異</td><td>1.25</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益に係る税金等調整額</td><td>2.96</td></tr> <tr><td>交際費等の永久差異に伴う税率の差異</td><td>0.42</td></tr> <tr><td>配当金源泉税損金不算入永久差異</td><td>7.30</td></tr> <tr><td>のれん償却に係る税金等調整額</td><td>0.20</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td>1.08</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3.10</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>32.53</td></tr> </table> | 役員退職慰労引当金否認 | 45 | 退職給付引当金否認 | 89 | 未実現利益に対する繰延税金資産 | 100 | 繰越外国税額控除 | 1,282 | 賞与引当金繰入額否認 | 93 | 賞与分社会保険料否認 | 13 | 未払事業税否認 | 30 | 貸倒引当金繰入額否認 | 96 | ゴルフ会員権評価損否認 | 16 | 未払ロイヤルティ | 4 | 未払金否認 | 96 | その他 | 112 | 小計 | 1,982 | 評価性引当額 | 1,348 | 繰延税金資産計 | 634 | 子会社の留保利益に係る繰延税金負債 | 820 | 技術開発準備金 | 84 | 減価償却費 | 17 | その他有価証券評価差額金 | 60 | その他 | 66 | 合計 | 1,049 | 流動資産 - 繰延税金資産 | 282 | 固定資産 - 繰延税金資産 | 88 | 流動負債 - 繰延税金負債 | 190 | 固定負債 - 繰延税金負債 | 597 | 法定実効税率 | 40.54 | (調整) | | 海外子会社との税率の差異 | 15.76 | 受取配当金の相殺に伴う税率の差異 | 1.64 | 外国税額控除に伴う税率の差異 | 1.25 | 海外子会社の留保利益に係る税金等調整額 | 2.96 | 交際費等の永久差異に伴う税率の差異 | 0.42 | 配当金源泉税損金不算入永久差異 | 7.30 | のれん償却に係る税金等調整額 | 0.20 | 試験研究費等税額控除 | 1.08 | 評価性引当額 | 3.10 | その他 | 0.38 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.53 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益に対する繰延税金資産 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越外国税額控除 | 1,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額否認 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与分社会保険料否認 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額否認 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払ロイヤルティ | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 59 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,804 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 584 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の留保利益に係る繰延税金負債 | 1,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術開発準備金 | 65 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 79 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,211 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 547 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.44 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社との税率の差異 | 14.25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金の相殺に伴う税率の差異 | 9.21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 間接税額控除に伴う税率の差異 | 7.45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の留保利益に係る税金等調整額 | 2.71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等の永久差異に伴う税率の差異 | 0.13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却に係る税金等調整額 | 0.33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等税額控除 | 0.88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5.46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 35.24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金否認 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現利益に対する繰延税金資産 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越外国税額控除 | 1,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額否認 | 93 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与分社会保険料否認 | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税否認 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額否認 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ゴルフ会員権評価損否認 | 16 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払ロイヤルティ | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金否認 | 96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 小計 | 1,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,348 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産計 | 634 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社の留保利益に係る繰延税金負債 | 820 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 技術開発準備金 | 84 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 66 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,049 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 190 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.54 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社との税率の差異 | 15.76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金の相殺に伴う税率の差異 | 1.64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外国税額控除に伴う税率の差異 | 1.25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外子会社の留保利益に係る税金等調整額 | 2.96 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等の永久差異に伴う税率の差異 | 0.42 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配当金源泉税損金不算入永久差異 | 7.30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん償却に係る税金等調整額 | 0.20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費等税額控除 | 1.08 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3.10 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.38 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 32.53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しています。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは主としてPWB用SR等の製造・販売を営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの開示を行っていません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| 所在国又は地域 | 日本 | アジア | 北米 | 合計 | 消去又は 全社 | 連結 |
|---------------------------|--------|--------|-------|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 9,031 | 24,976 | 1,048 | 35,056 | - | 35,056 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11,347 | 14 | 45 | 11,408 | 11,408 | - |
| 計 | 20,379 | 24,991 | 1,094 | 46,464 | 11,408 | 35,056 |
| 営業費用 | 19,778 | 20,947 | 947 | 41,673 | 11,460 | 30,213 |
| 営業利益 | 600 | 4,044 | 146 | 4,791 | 52 | 4,843 |
| 資産 | 31,930 | 20,195 | 1,326 | 53,453 | 9,748 | 43,704 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。
2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
(1) 北米.....米国
(2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、シンガポール

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

| | 北米 | アジア | ヨーロッパ・他 | 連結 |
|--------------------------|-----|--------|---------|--------|
| 海外売上高 | 936 | 27,526 | 131 | 28,594 |
| 連結売上高 | - | - | - | 35,056 |
| 海外売上高の連結売上高に占める 割合(%) | 2.7 | 78.5 | 0.4 | 81.6 |

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりです。
(1) 北米.....米国、カナダ
(2) アジア.....韓国、台湾、中国、香港、タイ等
(3) ヨーロッパ・他...ドイツ等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、平成22年10月1日付で持株会社制へ移行しています。当社グループの事業は、主としてPWB用ソルダーレジスト等の製造・販売の単一事業であり、持株会社である当社の下、各グループ会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「台湾」、「韓国」の4つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注2) | 合計 |
|-------------------------|---------|------------|-------|--------|--------|-------------|--------|
| | 日本 | 中国 (注1) | 台湾 | 韓国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,031 | 10,348 | 3,007 | 9,709 | 32,097 | 2,958 | 35,056 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 11,347 | 12 | 1,075 | 531 | 12,967 | 13 | 12,980 |
| 計 | 20,379 | 10,361 | 4,083 | 10,241 | 45,065 | 2,972 | 48,037 |
| セグメント利益 | 600 | 2,463 | 644 | 988 | 4,697 | 129 | 4,826 |
| セグメント資産 | 31,930 | 9,201 | 5,214 | 5,133 | 51,480 | 2,792 | 54,273 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費(注3) | 848 | 181 | 122 | 86 | 1,238 | 23 | 1,261 |
| 有形固定資産および無形 固定資産の増加額 | 170 | 16 | 66 | 189 | 442 | 3 | 445 |

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注2) | 合計 |
|-------------------------|---------|------------|-------|--------|--------|-------------|--------|
| | 日本 | 中国 (注1) | 台湾 | 韓国 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 9,418 | 11,911 | 3,219 | 12,784 | 37,334 | 3,031 | 40,366 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 9,072 | 3 | 1,194 | 958 | 11,229 | 29 | 11,259 |
| 計 | 18,491 | 11,915 | 4,414 | 13,743 | 48,563 | 3,061 | 51,625 |
| セグメント利益 | 1,013 | 2,813 | 510 | 979 | 5,317 | 238 | 5,556 |
| セグメント資産 | 9,303 | 8,788 | 4,417 | 5,816 | 28,326 | 1,837 | 30,163 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費(注3) | 524 | 167 | 128 | 90 | 911 | 16 | 928 |
| 有形固定資産および無形 固定資産の増加額 | 151 | 107 | 127 | 61 | 448 | 16 | 465 |

(注) 1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 4,697 | 5,317 |
| 「その他」の区分の利益 | 129 | 238 |
| セグメント間取引消去 | 49 | 0 |
| のれんの償却額 | 38 | 26 |
| 事業セグメントに配分していない損益（注） | - | 151 |
| その他の調整額 | 5 | 2 |
| 連結損益計算書の営業利益 | 4,843 | 5,380 |

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益です。

（単位：百万円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|----------------------|---------|---------|
| 報告セグメント計 | 51,480 | 28,326 |
| 「その他」の区分の資産 | 2,792 | 1,837 |
| セグメント間取引消去 | 10,205 | 1,921 |
| 事業セグメントに配分していない資産（注） | - | 14,806 |
| 税効果組替 | 362 | 196 |
| 連結貸借対照表の資産合計 | 43,704 | 42,851 |

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る資産です。

（単位：百万円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額（注） | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 1,238 | 911 | 23 | 16 | - | 199 | 1,261 | 1,127 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 442 | 448 | 3 | 16 | - | 61 | 445 | 527 |

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係るものです。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| 日本 | 中国 | 台湾 | 韓国 | その他 | 合計 |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 6,896 | 13,151 | 4,641 | 12,493 | 3,184 | 40,366 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | 台湾 | アジア | その他 | 合計 |
|-------|-------|-------|-----|--------|
| 8,905 | 1,642 | 2,359 | 141 | 13,050 |

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------------------|-------|------------|
| LG Eelectronics Inc. | 8,391 | 韓国 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,349円 61銭 | 1株当たり純資産額 1,316円 53銭 |
| 1株当たり当期純利益 116円 8銭 | 1株当たり当期純利益 131円 78銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 35,685 | 34,186 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 679 | 696 |
| (うち少数株主持分)(百万円) | (679) | (696) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 35,006 | 33,490 |
| 期末株式数(株) | 25,938,474 | 25,438,454 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 3,010 | 3,402 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 3,010 | 3,402 |
| 期中平均株式数(株) | 25,938,543 | 25,821,866 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度における資産除去債務の金額が当該連結会計年度における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--------------------------|---------------------------|---------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日 | 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 10,457 | 10,259 | 9,457 | 10,191 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額 (百万円) | 1,819 | 1,514 | 1,236 | 638 |
| 四半期純利益金額 (百万円) | 1,169 | 1,063 | 822 | 347 |
| 1株当たり四半期純利益金 額 (円) | 45.09 | 40.99 | 31.79 | 13.60 |

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,719 | 4,945 |
| 受取手形 | 774 | - |
| 売掛金 | ¹ 3,356 | ¹ 380 |
| 商品及び製品 | 661 | - |
| 仕掛品 | 76 | - |
| 原材料及び貯蔵品 | 458 | - |
| 貯蔵品 | - | 13 |
| 前払費用 | 31 | 21 |
| 繰延税金資産 | 244 | 78 |
| 関係会社短期貸付金 | - | 449 |
| その他 | 149 | 213 |
| 貸倒引当金 | 0 | - |
| 流動資産合計 | 12,471 | 6,102 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 4,564 | 4,290 |
| 構築物（純額） | 385 | 356 |
| 機械及び装置（純額） | 693 | 20 |
| 車両運搬具（純額） | 4 | 0 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 368 | 83 |
| 土地 | 3,403 | 3,403 |
| 建設仮勘定 | - | 0 |
| 有形固定資産合計 | ² 9,419 | ² 8,155 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4 | 4 |
| ソフトウェア | 136 | 29 |
| その他 | 4 | 2 |
| 無形固定資産合計 | 144 | 36 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 570 | 523 |
| 関係会社株式 | 5,856 | 9,265 |
| 出資金 | 3 | 3 |
| 関係会社出資金 | 3,280 | 3,347 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 5 | 3 |
| 破産更生債権等 | 4 | - |
| 繰延税金資産 | 16 | 30 |
| その他 | 185 | 173 |
| 貸倒引当金 | 28 | 22 |
| 投資その他の資産合計 | 9,895 | 13,324 |
| 固定資産合計 | 19,459 | 21,516 |
| 資産合計 | 31,930 | 27,618 |

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2,202 | 9 |
| 買掛金 | 2,060 | - |
| 未払金 | 348 | 288 |
| 未払費用 | 67 | 35 |
| 未払法人税等 | 42 | 31 |
| 預り金 | 16 | 24 |
| 賞与引当金 | 229 | 84 |
| 役員賞与引当金 | 60 | - |
| その他 | 66 | 9 |
| 流動負債合計 | 5,093 | 483 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 68 | 72 |
| 役員退職慰労引当金 | 105 | 112 |
| 資産除去債務 | - | 52 |
| その他 | 1 | - |
| 固定負債合計 | 174 | 237 |
| 負債合計 | 5,268 | 720 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,134 | 6,134 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,102 | 7,102 |
| その他資本剰余金 | - | 0 |
| 資本剰余金合計 | 7,102 | 7,102 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 620 | 620 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 12,700 | 12,700 |
| 繰越利益剰余金 | 4,048 | 5,623 |
| 利益剰余金合計 | 17,368 | 18,944 |
| 自己株式 | 4,060 | 5,372 |
| 株主資本合計 | 26,545 | 26,809 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 116 | 88 |
| 評価・換算差額等合計 | 116 | 88 |
| 純資産合計 | 26,662 | 26,898 |
| 負債純資産合計 | 31,930 | 27,618 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 4 20,379 | 2, 8 12,034 |
| 営業収益 | | |
| ロイヤリティー収入 | - | 2 876 |
| 不動産賃貸収入 | - | 2 214 |
| 営業収益計 | - | 2 1,091 |
| 売上高及び営業収益計 | 20,379 | 13,126 |
| 売上原価 | | |
| 商品及び製品期首たな卸高 | 477 | 661 |
| 当期製品製造原価 | 8,784 | 4,594 |
| 当期商品仕入高 | 7,301 | 4,697 |
| 合計 | 16,563 | 9,953 |
| 商品及び製品期末たな卸高 | 661 | - |
| 会社分割による減少高 | - | 652 |
| 売上原価 | 3 15,902 | 2, 7 9,301 |
| 売上総利益 | 4,477 | 2 2,733 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 3 3,876 | 3, 7 1,970 |
| 営業費用 | - | 4, 7 1,271 |
| 販売費及び一般管理費並びに営業費用計 | 3,876 | 3,242 |
| 営業利益 | 600 | 582 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9 | 8 |
| 受取配当金 | 4 1,299 | 8 4,239 |
| 受取手数料 | 48 | 75 |
| その他 | 15 | 25 |
| 営業外収益合計 | 1,373 | 4,348 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 0 | 1 |
| 支払手数料 | 6 | - |
| 為替差損 | 153 | 194 |
| その他 | 3 | 13 |
| 営業外費用合計 | 164 | 209 |
| 経常利益 | 1,809 | 4,721 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 32 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 1 | - |
| 特別利益合計 | 34 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 2 5 | 5 32 |
| 投資有価証券売却損 | 2 | - |
| 減損損失 | - | 6 23 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 31 |
| その他 | - | 1 |
| 特別損失合計 | 8 | 88 |
| 税引前当期純利益 | 1,835 | 4,632 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 法人税、住民税及び事業税 | 334 | 551 |
| 法人税等調整額 | 264 | 170 |
| 法人税等合計 | 599 | 721 |
| 当期純利益 | 1,235 | 3,910 |

【製造原価明細書】

| 科目 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | | |
|------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|-------|-------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | | |
| ・材料費 | | | 5,835 | 65.0 | 3,044 | 65.4 | |
| ・外注加工費 | | | 519 | 5.8 | 367 | 7.9 | |
| ・労務費 | | | 1,199 | 13.4 | 602 | 12.9 | |
| ・経費 | | | | | | | |
| 1. 減価償却費 | | 538 | | | 224 | | |
| 2. その他の経費 | | 887 | 1,426 | 15.9 | 415 | 639 | 13.7 |
| 当期総製造費用 | | | 8,980 | 100.0 | | 4,653 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 65 | | | 76 | |
| 合計 | | | 9,045 | | | 4,730 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 76 | | | - | |
| 会社分割による減少高 | | | - | | | 67 | |
| 他勘定振替高 | 1 | | 183 | | | 68 | |
| 当期製品製造原価 | | | 8,784 | | | 4,594 | |

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しています。

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 研究開発費への振替高 | 46 | 10 |
| 販売促進費への振替高 | 31 | 11 |
| 原材料再投入への振替高 | 7 | 3 |
| その他 | 98 | 42 |
| 合計 | 183 | 68 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 6,134 | 6,134 |
| 当期末残高 | 6,134 | 6,134 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 7,102 | 7,102 |
| 当期末残高 | 7,102 | 7,102 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | - | 0 |
| 当期末残高 | - | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 7,102 | 7,102 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | - | 0 |
| 当期末残高 | 7,102 | 7,102 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 620 | 620 |
| 当期末残高 | 620 | 620 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 19,200 | 12,700 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 6,500 | - |
| 当期変動額合計 | 6,500 | - |
| 当期末残高 | 12,700 | 12,700 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,353 | 4,048 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | 6,500 | - |
| 剰余金の配当 | 2,334 | 2,334 |
| 当期純利益 | 1,235 | 3,910 |
| 当期変動額合計 | 5,401 | 1,575 |
| 当期末残高 | 4,048 | 5,623 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 18,467 | 17,368 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の取崩 | - | - |
| 剰余金の配当 | 2,334 | 2,334 |
| 当期純利益 | 1,235 | 3,910 |
| 当期変動額合計 | 1,098 | 1,575 |
| 当期末残高 | 17,368 | 18,944 |

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 4,060 | 4,060 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 1,312 |
| 自己株式の処分 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 1,311 |
| 当期末残高 | 4,060 | 5,372 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 27,644 | 26,545 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,334 | 2,334 |
| 当期純利益 | 1,235 | 3,910 |
| 自己株式の取得 | 0 | 1,312 |
| 自己株式の処分 | - | 0 |
| 当期変動額合計 | 1,098 | 263 |
| 当期末残高 | 26,545 | 26,809 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 55 | 116 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 61 | 28 |
| 当期変動額合計 | 61 | 28 |
| 当期末残高 | 116 | 88 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 55 | 116 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 61 | 28 |
| 当期変動額合計 | 61 | 28 |
| 当期末残高 | 116 | 88 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 27,699 | 26,662 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 2,334 | 2,334 |
| 当期純利益 | 1,235 | 3,910 |
| 自己株式の取得 | 0 | 1,312 |
| 自己株式の処分 | - | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 61 | 28 |
| 当期変動額合計 | 1,037 | 235 |
| 当期末残高 | 26,662 | 26,898 |

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して います。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定)を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ています。 | (1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 |
| 2. デリバティブの評価基準 および評価方法 | 時価法 | 同 左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | (1) 製品、商品、仕掛品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げ方法により算定)を採用していま す。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げ方法 により算定)を採用しています。 | (1) 製品、商品、仕掛品、原材料 同 左 (2) 貯蔵品 同 左 |
| 4. 固定資産の減価償却の方 法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(付属設備は除く) については定額法)を採用していま す。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物 15～50年 構築物 7～60年 機械及び装置 8年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 3～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用)社内見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法 その他定額法 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 同 左 その他 同 左 |
| 5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替 相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しています。 | 同 左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|-------------|---|---|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるために支給見込額基準により算出した金額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法にて費用処理することとしています。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（5年）による定額法にて翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金制度に加えて、平成21年10月1日付で確定拠出年金制度を新たに導入しました。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-----------------------|---|--|
| 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ています。</p> | <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年 4月22日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成22年 6月29日開催の第64回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されています。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は、制度廃止時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に支給するものです。</p> <p>消費税等の会計処理について 同 左</p> |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|---|---|
| | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益および経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益は33百万円減少しています。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記していました「短期貸付金」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「短期貸付金」の金額は4百万円です。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記していました「未収消費税等」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「未収消費税等」の金額は121百万円です。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記していました「電話加入権」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「電話加入権」の金額は1百万円です。</p> <p>4. 前事業年度において区分掲記していました「施設利用会員権」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「施設利用会員権」の金額は28百万円です。</p> <p>5. 前事業年度において区分掲記していました「生命保険積立金」は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「生命保険積立金」の金額は130百万円です。</p> <p>6. 前事業年度において区分掲記していました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「設備関係支払手形」の金額は39百万円です。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 当社は、平成22年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制に移行しています。これに伴い、「PWB用ソルダーレジスト等の製造・販売」に係るたな卸資産は承継されたため、持株会社としてのたな卸資産は「貯蔵品」として表示しています。なお、前事業年度の「貯蔵品」の金額は87百万円です。</p> |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--|--|
| 1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 1,172百万円 | 1 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 380百万円 |
| 2 有形固定資産の減価償却累計額 11,993百万円 | 2 有形固定資産の減価償却累計額 6,872百万円 |
| 3 輸出手形割引高 26百万円 | 3 |
| 4 | 4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行と当座借越契約を締結しています。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座借越極度額 6,500百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額 6,500百万円 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|-------|-----|-------|-----|------|-----|----|-----|----|-----|----------|-----|------------|----|-------|-----|-------|-----|-------|-----|--------------|----|--------|----|---|-----|--------|-------|-----|-------|----|------|----|----|-----|----|---|----------|-----|--------|----|-------|-----|-------|----|-------|-----|--------------|----|--------|----|------|--------|-------|----|-------|----|------|----|----|-----|----|----|--------|----|-------|-----|-------|----|-------|-----|--------|----|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は41%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は59%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">468百万円</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">720</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">528</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> </table> | 配送費 | 468百万円 | 荷造梱包費 | 269 | 販売手数料 | 139 | 役員報酬 | 113 | 給料 | 720 | 賞与 | 109 | 賞与引当金繰入額 | 111 | 役員賞与引当金繰入額 | 60 | 支払手数料 | 528 | 減価償却費 | 265 | 試験研究費 | 219 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 14 | 退職給付費用 | 67 | <p>1 当社は、平成22年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制に移行しています。これに伴い、「PWB用ソルダーレジスト等の製造・販売」に係る収益項目および費用項目はそれぞれ「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」として表示し、持株会社としての収益項目および費用項目はそれぞれ「営業収益」および「営業費用」として表示しています。</p> <p>2 「売上総利益」には、「営業収益」を含んでいません。</p> <p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%です。主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送費</td><td style="text-align: right;">250百万円</td></tr> <tr><td>荷造梱包費</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">353</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>業績連動報酬</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </table> <p>4 営業費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸原価</td><td style="text-align: right;">143百万円</td></tr> <tr><td>業務受託費</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>業績連動報酬</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> </table> | 配送費 | 250百万円 | 荷造梱包費 | 119 | 販売手数料 | 43 | 役員報酬 | 83 | 給料 | 353 | 賞与 | 2 | 賞与引当金繰入額 | 112 | 業績連動報酬 | 24 | 支払手数料 | 221 | 減価償却費 | 61 | 試験研究費 | 200 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 17 | 退職給付費用 | 33 | 賃貸原価 | 143百万円 | 業務受託費 | 67 | 業務委託費 | 34 | 役員報酬 | 89 | 給料 | 183 | 賞与 | 52 | 業績連動報酬 | 22 | 支払手数料 | 182 | 減価償却費 | 14 | 試験研究費 | 222 | 退職給付費用 | 20 |
| 配送費 | 468百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造梱包費 | 269 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 720 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 60 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 528 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 219 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 配送費 | 250百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 荷造梱包費 | 119 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 43 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 83 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 353 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業績連動報酬 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 61 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 200 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸原価 | 143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務受託費 | 67 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 34 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料 | 183 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業績連動報酬 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 182 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | |
|--|--|--------|---------------|----|---------------|-------------|------|--------|----|
| <p>2 固定資産除売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産売却損</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 0百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 3百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 0</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 2</p> | <p>5 固定資産除売却損</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</p> <p style="padding-left: 40px;">機械及び装置 2百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">車両運搬具 0</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 0</p> <p style="padding-left: 40px;">ソフトウェア 30</p> <p>6 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都練馬区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>ソフトウェア</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当資産は、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 東京都練馬区 他 | 遊休資産 | ソフトウェア | 23 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | |
| 東京都練馬区 他 | 遊休資産 | ソフトウェア | 23 | | | | | | |
| <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">956百万円</p> | <p>7 一般管理費、営業費用及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">860百万円</p> | | | | | | | | |
| <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 10,009百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金 1,283百万円</p> | <p>8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社への売上高 7,536百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金 4,225百万円</p> | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 1,525,382 | 144 | - | 1,525,526 |

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|-------------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) 1、2 | 1,525,526 | 500,080 | 60 | 2,025,546 |

(注) 1. 自己株式の増加は、取締役会決議による取得500,000株、単元未満株式の買取りによるもの80株です。

2. 自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによるもの60株です。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式5,856百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関係会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式9,265百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 |
| 繰延税金資産 (百万円) | 繰延税金資産 (百万円) |
| 役員退職慰労引当金否認 42 | 役員退職慰労引当金否認 45 |
| 退職給付引当金否認 27 | 退職給付引当金否認 29 |
| 繰越外国税額控除 1,297 | 繰越外国税額控除 1,282 |
| 賞与引当金繰入額否認 92 | 賞与引当金繰入額否認 34 |
| 未払事業税否認 15 | ゴルフ会員権評価損否認 20 |
| 賞与分社会保険料否認 13 | 特許権償却否認 24 |
| ゴルフ会員権評価損否認 31 | 資産除去債務 21 |
| 特許権償却否認 29 | その他 68 |
| その他 10 | 小計 1,525 |
| 小計 1,560 | 評価性引当額 1,348 |
| 評価性引当額 1,220 | 繰延税金資産計 177 |
| 繰延税金資産計 340 | 繰延税金負債 |
| 繰延税金負債 | その他有価証券評価差額金 60 |
| その他有価証券評価差額金 79 | 資産除去債務に対応する除去費用 7 |
| 繰延税金負債計 79 | 繰延税金負債計 68 |
| 繰延税金資産純額 260 | 繰延税金資産純額 109 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| (%) | (%) |
| 法定実効税率 40.44 | 法定実効税率 40.54 |
| (調整) | (調整) |
| 間接税額控除 19.33 | 外国税額控除 0.79 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.79 | 配当金源泉税等永久に損金に算入されない項目 8.33 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.32 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 35.19 |
| 住民税均等割等 0.27 | 住民税均等割等 0.10 |
| 試験研究費税額控除 0.96 | 試験研究費税額控除 0.63 |
| 評価性引当金 14.32 | 評価性引当金 3.49 |
| その他 0.46 | その他 0.26 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.67 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 15.59 |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は平成22年5月28日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成22年6月29日開催の定時株主総会において承認され、平成22年10月1日に会社分割を実施しました。なお、本件分割に伴い、当社は持株会社となり、商号を「太陽ホールディングス(株)」に変更しました。

1. 会社分割の概要

(1) 分割した事業の内容

プリント配線用部材をはじめとする電子部品用化学部材の製造販売、および仕入販売

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である太陽インキ製造(株)を承継会社とする吸収分割

(3) 継承会社の名称

太陽インキ製造(株)(平成22年10月1日付で日本太陽(株)より商号変更)

(4) 会社分割の時期

平成22年10月1日

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、技術力を基礎として最高の価値ある製品を開発・提供し、収益を生み出し企業価値を高め、もってお客様・地域社会・株主および従業員の幸福と繁栄をもたらすよう日々取り組んでいます。

昨今における世界経済は、平成20年秋からの世界同時不況に対する各国の景気刺激策が功を奏して、景気の持ち直しの動きが継続しています。特に、中国をはじめとするアジアの新興国は、個人消費の拡大により、堅調な経済成長を維持しました。一方で、日米欧の先進国については、景気の回復基調にあるものの、高い失業率や消費の伸び悩み、財政悪化など、今後のマクロ動向に不透明感が続いています。

このような経済環境の中、当社は、当社グループの企業価値のさらなる増大を目指し、「監督と執行の分離による意思決定機能の迅速化」「グループ経営機能の強化」「機動的かつ柔軟な組織再編の推進」を推し進めるために、持株会社制へ移行することとし、本会社分割を実施することとしました。

2. 実施した会計処理の概要

本件分割は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3. 子会社株式取得に関する事項

当社は本件分割の対価として株式を取得しており、子会社株式3,408百万円を計上しています。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

嵐山北山事業所等の建物等の建物リサイクル法による処分費用等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~50年と見積、割引率は1.1~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|------------|-------|
| 期首残高(注) | 51百万円 |
| 時の経過による調整額 | 0 |
| 期末残高 | 52 |

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,027円 92銭 | 1,057円 39銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 47円 65銭 | 151円 43銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 26,662 | 26,898 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 26,662 | 26,898 |
| 期末株式数(株) | 25,938,474 | 25,438,454 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円) | 1,235 | 3,910 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,235 | 3,910 |
| 期中平均株式数(株) | 25,938,543 | 25,821,866 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|-------|-------------|---------|-------------|--------------|-----------------|-------|-----------------|--|
| <p>(会社分割による持株会社制への移行および定款の一部変更(商号と事業目的の一部変更))</p> <p>当社は、平成22年 5月28日開催の取締役会において、平成22年10月 1日付で、会社分割により当社の「プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売」事業を100%子会社である日本太陽株式会社(以下、「日本太陽」といいます。平成22年10月 1日付で「太陽インキ製造株式会社」に商号変更の予定です。)に承継(以下、「本会社分割」といいます。)させ、持株会社制へ移行することを決議しました。</p> <p>これにより、当社は定款の一部を変更し、本会社分割後平成22年10月 1日付で「太陽ホールディングス株式会社」に商号変更し、会社目的を持株会社としての目的に変更することを決議しました。当社は、持株会社として引き続き上場を維持する予定です。</p> <p>なお、本会社分割および定款の一部変更については、いずれも平成22年 6月29日開催の第64回定時株主総会において承認されています。</p> <p>1. 会社分割(持株会社制移行)の目的</p> <p>当社は、技術力を基礎として最高の価値ある製品を開発・提供し、収益を生み出し企業価値を高め、もってお客様・地域社会・株主及び従業員の幸福と繁栄をもたらすよう日々取り組んでいます。</p> <p>昨今における世界経済は、一昨年秋からの世界同時不況に対する各国の景気刺激策が功を奏して、景気を持ち直しの動きが継続しています。特に、中国をはじめとするアジアの新興国は、個人消費の拡大により、堅調な経済成長を維持しました。一方で、日米欧の先進国については、景気の回復基調にあるものの、高い失業率や消費の伸び悩み、財政悪化など、今後のマクロ動向の不透明感が続いています。</p> <p>このような経済環境の中、当社は、当社グループの企業価値のさらなる増大を目指し、「監督と執行の分離による意思決定機能の迅速化」「グループ経営機能の強化」「機動的かつ柔軟な組織再編の推進」を推し進めるために、持株会社制へ移行することとし、本会社分割を実施することとしました。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1) 会社分割の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成22年 5月28日</td> </tr> <tr> <td>契約締結日</td> <td>平成22年 5月28日</td> </tr> <tr> <td>株主総会開催日</td> <td>平成22年 6月29日</td> </tr> <tr> <td>実施予定日(効力発生日)</td> <td>平成22年10月 1日(予定)</td> </tr> <tr> <td>分割登記日</td> <td>平成22年10月 1日(予定)</td> </tr> </table> <p>(2) 会社分割の方式</p> <p>当社を分割会社とし、当社の100%子会社である日本太陽を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 会社分割に係る割当ての内容</p> <p>日本太陽は、普通株式8,800株を発行し、その全てを当社に交付します。</p> <p>(4) 会社分割により増減する資本金</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(5) 会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(6) 承継会社が承継する権利義務</p> <p>日本太陽は、当社との間で締結した平成22年 5月28日付の吸収分割契約書に別段の定めがあるものを除き、本会社分割の効力発生日において当社の「プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売」事業に関して有する一切の資産、負債、契約その他の権利義務を承継します。</p> | 取締役会決議日 | 平成22年 5月28日 | 契約締結日 | 平成22年 5月28日 | 株主総会開催日 | 平成22年 6月29日 | 実施予定日(効力発生日) | 平成22年10月 1日(予定) | 分割登記日 | 平成22年10月 1日(予定) | |
| 取締役会決議日 | 平成22年 5月28日 | | | | | | | | | | |
| 契約締結日 | 平成22年 5月28日 | | | | | | | | | | |
| 株主総会開催日 | 平成22年 6月29日 | | | | | | | | | | |
| 実施予定日(効力発生日) | 平成22年10月 1日(予定) | | | | | | | | | | |
| 分割登記日 | 平成22年10月 1日(予定) | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | |
|--|---|--|--|
| (7) 債務履行の見込み 当社および日本太陽は、本会社分割の効力発生日以降においても、各々が負担する債務の履行の見込みについて問題がないものと判断しています。 | | | |
| 3. 分割当事会社の概要 | | | |
| | 分割会社 平成22年 3月31日現在 | 承継会社 平成22年 3月31日現在 | |
| (1) 名称 | 太陽インキ製造株式会社 (平成22年10月 1日付で太陽ホールディングス株式会社に商号変更予定) | 日本太陽株式会社 (平成22年10月 1日付で太陽インキ製造株式会社に商号変更予定) | |
| (2) 所在地 | 東京都練馬区羽沢二丁目 7番 1号 | 東京都練馬区羽沢二丁目 7番 1号 (平成22年10月 1日までに埼玉県比企郡嵐山町大字平澤900番地へ本店所在地を変更予定) | |
| (3) 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 釜范 裕一 | 代表取締役社長 稲垣 均 平成22年 4月 1日をもって稲垣均は辞任し、柿沼正久が就任しています。 | |
| (4) 事業内容 | プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売 | プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売(営業は開始していません) | |
| (5) 資本金 | 6,134百万円 | 10百万円 | |
| (6) 設立年月日 | 昭和28年 9月29日 | 平成11年 8月 5日 | |
| (7) 発行済株式数 | 27,464,000株 | 200株 | |
| (8) 総資産 | 43,704百万円(連結) | 8百万円(単体) | |
| (9) 純資産 | 35,685百万円(連結) | 8百万円(単体) | |
| (10) 決算期 | 3月31日 | 3月31日 | |
| (11) 従業員数 | 807人(連結) | 0人(単体) | |
| (12) 大株主及び持株比率 | (株)光和 19.10% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 14.25% 太陽インキ製造(株) 5.55% 川原 光雄 4.75% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 4.09% 四国化成工業(株) 2.29% | 太陽インキ製造(株) 100% | |

| 前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----------------------------|-------------|----------------------------|------------------------------------|---------|---|--------------|---------------|----------|--|---------|----------------------------------|---------|----------------------|---------|------------------|---------|----------|------|----------|------|----------|------|------|----|----------|----|----------|
| <p>4. 分割又は承継する事業部門の概要</p> <p>(1) 分割又は承継する部門の事業内容 プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売。</p> <p>(2) 分割又は承継する部門の経営成績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割事業 (a)</th> <th>平成22年3月期 実績 (単体) (b)</th> <th>比率 (a÷b)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>19,371百万円</td> <td>20,379百万円</td> <td>95.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 分割又は承継する資産、負債の項目および概算金額 (平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">資産</th> <th colspan="2">負債</th> </tr> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価格</th> <th>項目</th> <th>帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>6,798百万円</td> <td>流動負債</td> <td>4,616百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,016百万円</td> <td>固定負債</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,815百万円</td> <td>合計</td> <td>4,617百万円</td> </tr> </tbody> </table> | | | 分割事業 (a) | 平成22年3月期 実績 (単体) (b) | 比率 (a÷b) | 売上高 | 19,371百万円 | 20,379百万円 | 95.1% | 資産 | | 負債 | | 項目 | 帳簿価格 | 項目 | 帳簿価格 | 流動資産 | 6,798百万円 | 流動負債 | 4,616百万円 | 固定資産 | 1,016百万円 | 固定負債 | 1百万円 | 合計 | 7,815百万円 | 合計 | 4,617百万円 |
| | 分割事業 (a) | 平成22年3月期 実績 (単体) (b) | 比率 (a÷b) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 19,371百万円 | 20,379百万円 | 95.1% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産 | | 負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | 帳簿価格 | 項目 | 帳簿価格 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 6,798百万円 | 流動負債 | 4,616百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 1,016百万円 | 固定負債 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,815百万円 | 合計 | 4,617百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5. 会社分割後の上場会社の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 名称</td> <td>太陽ホールディングス株式会社(平成22年10月1日付で商号変更予定)</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td>東京都練馬区羽沢二丁目7番1号</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の役職氏名</td> <td>代表取締役社長 釜沼 裕一</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>持株会社・グループ全体の経営方針策定および経営管理機能</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>本会社分割により資本金金額(6,134百万円)に変動はありません</td> </tr> <tr> <td>(6) 総資産</td> <td>承継会社に承継する資産相当額が減少します</td> </tr> <tr> <td>(7) 純資産</td> <td>本会社分割による変動はありません</td> </tr> <tr> <td>(8) 決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> | | | 分割会社 | (1) 名称 | 太陽ホールディングス株式会社(平成22年10月1日付で商号変更予定) | (2) 所在地 | 東京都練馬区羽沢二丁目7番1号 | (3) 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 釜沼 裕一 | (4) 事業内容 | 持株会社・グループ全体の経営方針策定および経営管理機能 | (5) 資本金 | 本会社分割により資本金金額(6,134百万円)に変動はありません | (6) 総資産 | 承継会社に承継する資産相当額が減少します | (7) 純資産 | 本会社分割による変動はありません | (8) 決算期 | 3月31日 | | | | | | | | | | |
| | 分割会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 名称 | 太陽ホールディングス株式会社(平成22年10月1日付で商号変更予定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 所在地 | 東京都練馬区羽沢二丁目7番1号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 釜沼 裕一 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 事業内容 | 持株会社・グループ全体の経営方針策定および経営管理機能 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 資本金 | 本会社分割により資本金金額(6,134百万円)に変動はありません | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 総資産 | 承継会社に承継する資産相当額が減少します | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (7) 純資産 | 本会社分割による変動はありません | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (8) 決算期 | 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6. 会社分割後の承継会社の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>承継会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 名称</td> <td>太陽インキ製造株式会社(平成22年10月1日付で商号変更予定)</td> </tr> <tr> <td>(2) 所在地</td> <td>埼玉県比企郡嵐山町大字平澤900番地(平成22年10月1日までに本店所在地を変更予定)</td> </tr> <tr> <td>(3) 代表者の役職氏名</td> <td>代表取締役社長 柿沼 正久</td> </tr> <tr> <td>(4) 事業内容</td> <td>プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>450百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> | | | 承継会社 | (1) 名称 | 太陽インキ製造株式会社(平成22年10月1日付で商号変更予定) | (2) 所在地 | 埼玉県比企郡嵐山町大字平澤900番地(平成22年10月1日までに本店所在地を変更予定) | (3) 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 柿沼 正久 | (4) 事業内容 | プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売 | (5) 資本金 | 450百万円 | (6) 決算期 | 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 承継会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 名称 | 太陽インキ製造株式会社(平成22年10月1日付で商号変更予定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 所在地 | 埼玉県比企郡嵐山町大字平澤900番地(平成22年10月1日までに本店所在地を変更予定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長 柿沼 正久 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 事業内容 | プリント配線板用部材をはじめとする電子部品用化学品部材の製造販売、および仕入販売 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) 資本金 | 450百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (6) 決算期 | 3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) |
|----------------------|-------------|---------|---------|-------------------|
| | | 理研計器(株) | 300,000 | 208 |
| 四国化成工業(株) | 180,000 | 92 | | |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 31,890 | 82 | | |
| 日本高純度化学(株) | 177 | 42 | | |
| メック(株) | 88,900 | 34 | | |
| 日本シイエムケイ(株) | 57,187 | 20 | | |
| (株)イースタン | 10,000 | 12 | | |
| (株)ティーアンドケイ東華 | 10,800 | 11 | | |
| (株)クリーンベンチャー21 | 100 | 7 | | |
| 凸版印刷(株) | 10,000 | 6 | | |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 8,400 | 3 | | |
| 昭和電工(株) | 10,395 | 1 | | |
| 協栄産業(株) | 2,662 | 0 | | |
| (株)タムラ製作所 | 1,000 | 0 | | |
| 計 | 711,511 | 523 | | |

【有形固定資産等明細表】

(単位:百万円)

| 資産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 | 当期償却額 | 差引当期末残高 |
|-----------|--------|-------|---------------|--------|-------------------|-------|---------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,762 | 23 | - | 9,786 | 5,495 | 297 | 4,290 |
| 構築物 | 1,284 | 0 | - | 1,285 | 929 | 30 | 356 |
| 機械及び装置 | 5,183 | 39 | 5,068 | 153 | 133 | 91 | 20 |
| 車両運搬具 | 70 | 5 | 61 | 13 | 13 | 2 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 1,708 | 66 | 1,390 | 384 | 300 | 111 | 83 |
| 土地 | 3,403 | - | - | 3,403 | - | - | 3,403 |
| 建設仮勘定 | - | 0 | - | 0 | - | - | 0 |
| 有形固定資産計 | 21,412 | 135 | 6,520 | 15,027 | 6,872 | 531 | 8,155 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 4 | - | - | 4 | - | - | 4 |
| ソフトウェア | 1,296 | 32 | 1,237 (23) | 91 | 61 | 21 | 29 |
| その他 | 13 | - | 0 | 13 | 10 | 0 | 2 |
| 無形固定資産計 | 1,314 | 32 | 1,237 (23) | 108 | 72 | 21 | 36 |

- (注) 1. 機械及び装置の増加の主なものは、会社分割前の嵐山北山事業所生産設備です。
2. 工具、器具及び備品の増加の主なものは、嵐山事業所の研究設備の31百万円です。
3. ソフトウェアの増加の主なものは、新会計システム19百万円です。
4. 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額です。
5. 当期減少額のうち、機械及び装置5,042百万円、車両運搬具52百万円、工具、器具及び備品1,381百万円およびソフトウェア1,182百万円は、会社分割によるものです。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 (目的使用) | 当期減少額 (その他) | 当期末残高 |
|-----------|-------|-------|-----------------|----------------|-------|
| 貸倒引当金 | 29 | 0 | 5 | 1 | 22 |
| 賞与引当金 | 229 | 84 | 229 | - | 84 |
| 役員賞与引当金 | 60 | - | 60 | - | - |
| 役員退職慰労引当金 | 105 | 17 | 10 | - | 112 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替法による戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 現金 | 0 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 18 |
| 普通預金 | 169 |
| 外貨普通預金 | 29 |
| 定期預金 | 4,720 |
| 別段預金 | 7 |
| 小計 | 4,945 |
| 合計 | 4,945 |

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------|---------|
| 太陽油墨(蘇州)有限公司 | 199 |
| 太陽インキ製造株 | 90 |
| 韓国タイヨウインキ株 | 55 |
| 台湾太陽油墨股?有限公司 | 21 |
| TAIYO AMERICA, INC. | 13 |
| 合計 | 380 |

(ロ) 売掛金滞留状況

| 前期末残高 (百万円) | 当期発生高 (百万円) | 当期回収高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 回収率(%) | 滞留期間 |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------|-------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | C A + B | B D ÷ 12 |
| 3,356 | 13,372 | 16,347 | 380 | 97.7 | 0.34ヶ月 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ 貯蔵品

| 品目 | 金額(百万円) |
|--------|---------|
| 研究用貯蔵品 | 12 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 13 |

固定資産

イ 関係会社株式

| 区分 | 金額(百万円) |
|---|---------|
| 台湾太陽油墨股?有限公司 | 4,400 |
| 太陽インキ製造株式会社 | 3,418 |
| 韓国タイヨウインキ株式会社 | 929 |
| TAIYO AMERICA, INC. | 203 |
| TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD | 202 |
| その他 | 111 |
| 計 | 9,265 |

□ 関係会社出資金

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 太陽油墨(蘇州)有限公司 | 2,415 |
| 太陽油墨(中山)有限公司 | 865 |
| 太陽油墨貿易(深?)有限公司 | 67 |
| 計 | 3,347 |

流動負債

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳(設備関係支払手形を除く)

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| アドバンス科学(株) | 3 |
| AGCファブリテック(株) | 2 |
| (株)キムラ・エッチング | 0 |
| その他 | 2 |
| 計 | 9 |

(ロ) 期日別内訳(設備関係支払手形を除く)

| 期日別 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 平成23年 4月 | 3 |
| 5月 | 2 |
| 6月 | 1 |
| 7月 | 2 |
| 8月 | - |
| 9月以降 | - |
| 計 | 9 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 買取・売渡手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.taiyo-hd.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月9日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月11日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書です。

平成23年3月25日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書です。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成22年11月1日 至 平成22年11月30日）平成22年12月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成22年12月1日 至 平成22年12月31日）平成23年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年1月31日）平成23年2月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年2月28日）平成23年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年3月31日）平成23年4月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽インキ製造株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太陽インキ製造株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

太陽ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太陽ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太陽ホールディングス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

太陽インキ製造株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽インキ製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽インキ製造株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成22年5月28日開催の取締役会において、平成22年10月1日付で会社分割により持株会社制へ移行することを決議し、同日、分割契約を締結している。また、当該会社分割は平成22年6月29日開催の定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

太陽ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽ホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。